

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2021年7月13日から2030年3月12日
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日興アセットマネジメント株式会社が運用する「グローバル・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

# みらいコネクトファンド

## 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2023年3月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、「みらいコネクトファンド」は2023年3月13日に第2期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>  
サポートデスク：045-225-1651  
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	込配 金		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年7月13日	10,000	—	—	—	3,929
1期(2022年3月14日)	6,374	0	△36.3	97.9	10,883
2期(2023年3月13日)	5,446	0	△14.6	98.5	10,947

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

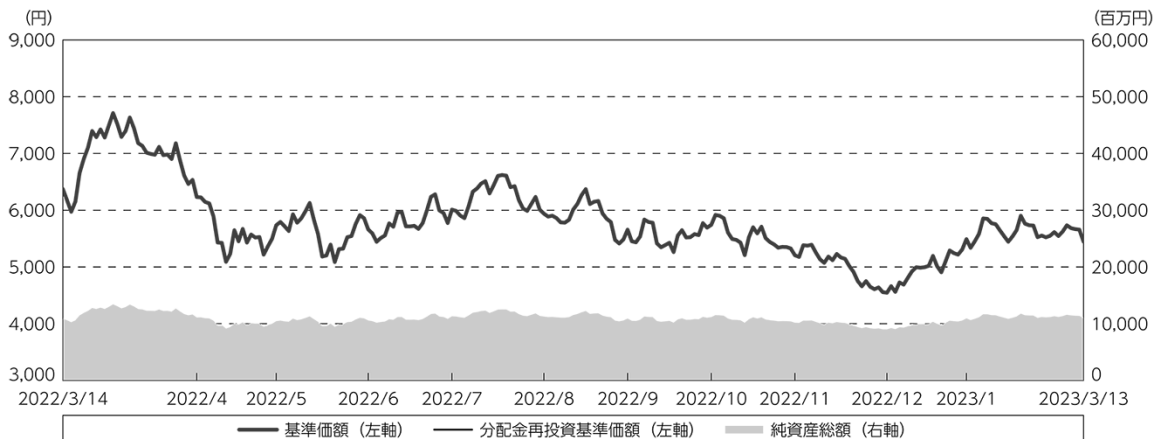
年月日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率
		騰	落	
(期首)	円	%	%	%
2022年3月14日	6,374	—	—	97.9
3月末	7,711	21.0		98.3
4月末	6,233	△2.2		97.9
5月末	5,735	△10.0		98.6
6月末	5,661	△11.2		98.6
7月末	6,010	△5.7		98.7
8月末	5,939	△6.8		98.8
9月末	5,657	△11.2		98.5
10月末	5,742	△9.9		98.5
11月末	5,206	△18.3		98.6
12月末	4,546	△28.7		98.8
2023年1月末	5,490	△13.9		98.9
2月末	5,523	△13.4		98.9
(期末)				
2023年3月13日	5,446	△14.6		98.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月15日～2023年3月13日)

期中の基準価額等の推移



期首：6,374円

期末：5,446円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 14.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年3月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

組入ファンド		当期末 組入比率	騰落率
グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	戦略	98.5%	-14.1%
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	ゼロ・コンタクト戦略	19.8%	-20.3%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	フィンテック戦略	19.8%	-15.5%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	マース戦略	20.3%	-9.6%
グローバル・スペース株式マザーファンド	スペース戦略	20.7%	-4.5%
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	ゲノム戦略	18.9%	-20.2%
その他		0.5%	-
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)		0.0%	-0.2%

- (注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は期首からのものです。
- (注) 「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」の各戦略の比率は、「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」に対する評価額の割合です。

## 投資環境

世界の主要株式市場は、当期初と比べて下落しました。

当期初は、ロシア・ウクライナ紛争や対露制裁を受けたエネルギー価格の急騰などの悪材料が重なって世界的にリスクオフが拡がり、市場は下げ幅を急速に拡大しました。その後も、米国の消費者物価指数（CPI）の急伸を受けた利上げペースの加速化観測と米国長期金利の急上昇、中国本土のロックダウン（都市封鎖）長期化懸念などから世界的な景気減速懸念が拡がり、市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。インフレ高進への警戒感が拡がる中で、米連邦準備制度理事会（FRB）が0.75%の利上げを決定、各国中央銀行も利上げに追随したことから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は2022年6月中旬に年初来安値をつける大幅下落となりました。7月からは、インフレ圧力が警戒されつつも米国の金利の上昇一服や堅調な企業決算などを下支えに米国株式を中心に8月中旬まで一時反発基調が続きました。しかし、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国中央銀行のタカ派（金融引き締めの政策を支持）姿勢、大幅利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じ、中国四川省などのロックダウン入りやインフレピークアウト期待の剥落、米ドル高の進行、世界的な金利上昇なども悪材料となり、主要株式市場は下げ足を速めて二番底をつけました。

10月から当期末にかけての期間の後半は、インフレ・金融引き締めピークアウト期待を巡って一進一退ながらも概ね上昇基調が続きました。米国の利上げペースの減速期待や中国のゼロコロナ政策撤廃を受けた経済再開期待などから主要株式市場は大幅に反発しました。その後、米中の対立懸念や欧米の予想を上回るインフレ率を受けた利上げ打ち止め期待が後退し、市場は一進一退となりました。概ね上昇基調となったものの当期中の下げを埋めるには至らず、主要株式市場は当期初と比べて下落して当期を終えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### ○当ファンド

「グローバル・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

#### ・グローバル・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家向け）

主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則として決定し、定期的な見直しを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市場動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。  
 なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 2 期
	2022年3月15日～ 2023年3月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### ○当ファンド

「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」への投資を通じて、主として、日本を含む世界の上場株式の中から、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行う企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指します。

#### ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、各マザーファンドへの投資比率を引き下げることもあります。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

#### ・F0Fs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月15日～2023年 3 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	55	0.943	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(15)	(0.252)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(38)	(0.658)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
( 2 )	(2)	(0.033)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.948	
期中の平均基準価額は、5,787円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

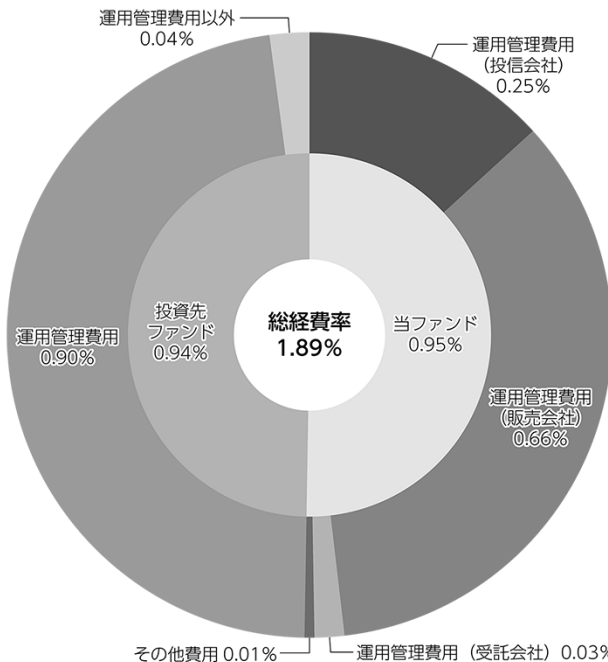
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.89
①当ファンドの費用の比率	0.95
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.90
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月15日～2023年3月13日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	3,132,775,603	1,832,000	141,342,756	80,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月15日～2023年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月15日～2023年3月13日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月15日～2023年3月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	16,835,348,228	19,826,781,075	10,777,838	98.5
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	10,138	10,138	9	0.0
	合計	16,835,358,366	19,826,791,213	10,777,848	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。



## ○投資信託財産の構成

(2023年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	10,777,848	97.5
コール・ローン等、その他	270,819	2.5
投資信託財産総額	11,048,667	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,048,667,467
コール・ローン等	190,819,307
投資信託受益証券(評価額)	10,777,848,160
未収入金	80,000,000
(B) 負債	101,488,992
未払解約金	51,639,803
未払信託報酬	49,560,588
未払利息	522
その他未払費用	288,079
(C) 純資産総額(A-B)	10,947,178,475
元本	20,103,001,385
次期繰越損益金	△ 9,155,822,910
(D) 受益権総口数	20,103,001,385口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,446円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,073,993,388円、期中追加設定元本額は4,029,748,840円、期中一部解約元本額は1,000,740,843円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.5446円です。

(注) 2023年3月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,155,822,910円です。

## ○損益の状況 (2022年3月15日～2023年3月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 187,741
支払利息	△ 187,741
(B) 有価証券売買損益	△1,570,896,178
売買益	59,648,197
売買損	△1,630,544,375
(C) 信託報酬等	△ 103,700,007
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,674,783,926
(E) 前期繰越損益金	△5,391,521,462
(F) 追加信託差損益金	△2,089,517,522
(配当等相当額)	(△ 132,488)
(売買損益相当額)	(△2,089,385,034)
(G) 計(D+E+F)	△9,155,822,910
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△9,155,822,910
追加信託差損益金	△2,089,517,522
(配当等相当額)	(△ 132,488)
(売買損益相当額)	(△2,089,385,034)
繰越損益金	△7,066,305,388

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(1万口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)

## 運用報告書 (全体版)

第2期 (決算日 2022年12月7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)」は、2022年12月7日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外ノ株式 (私募)	
信託期間	2021年7月14日から2030年3月5日までです。	
運用方針	主として、投資信託の受益証券に分散投資を行なうことにより、日本を含む世界各国の株式に実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<645039>

**日興アセットマネジメント株式会社**

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	純資産額
		税金	期騰落		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年7月14日	10,000	—	—	—	3,810
1期(2021年12月7日)	8,598	0	△14.0	99.0	12,906
2期(2022年12月7日)	5,113	0	△40.5	98.9	9,935

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	
		騰落	率
(期首)	円		%
2021年12月7日	8,598	—	99.0
12月末	8,640	0.5	98.8
2022年1月末	6,791	△21.0	98.9
2月末	6,852	△20.3	96.1
3月末	7,495	△12.8	99.0
4月末	6,184	△28.1	99.0
5月末	5,746	△33.2	99.1
6月末	5,547	△35.5	98.9
7月末	5,954	△30.8	99.0
8月末	5,858	△31.9	99.1
9月末	5,423	△36.9	98.8
10月末	5,897	△31.4	98.9
11月末	5,155	△40.0	98.7
(期末)			
2022年12月7日	5,113	△40.5	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2021年12月8日～2022年12月7日）

## 期中の基準価額等の推移



期首：8,598円  
 期末：5,113円（既払分配金（税込み）：0円）  
 騰落率：△40.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・新型コロナウイルスのオミクロン株などを巡る懸念をこなしつつ、良好なセンチメントのなかで主要株式市場が2021年末まで上値を追ったこと。
- ・米国金利の上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから、主要株式市場が反発したこと。
- ・米国のインフレーションアウト期待と利上げペースの減速期待が浮上したことや、中国の新型コロナウイルスの規制緩和などを受けてセンチメントが好転し、株式市場が反発したこと。
- ・米国の積極的な利上げ姿勢や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進ん

だこと。

#### <値下がり要因>

- ・「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」、「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」、「グローバル・スペース株式マザーファンド」の基準価額が下落したこと。
- ・金利上昇やインフレ懸念、ロシアとウクライナ情勢の深刻化などを受けて世界的にリスクオフが拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・インフレ高進と各国中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場が再び2022年の年初来安値を更新する下落となったこと。

## 投資環境

### （株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大幅に下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは若干の上昇となりました。

期間の前半は、一進一退ながらも2022年6月中旬の安値まで下落基調が続きました。

期間の初めから2021年末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクが低いことやワクチンの有効性が示されて過度の警戒感が薄れ、主要株式市場は年末にかけて史上最高値を更新しました。しかし2022年の年初からは、米国の金融政策の転換への警戒感や、インフレ懸念、金利の急伸、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、対ロシア制裁を受けたエネルギー価格の急騰などの悪材料が重なって世界的にリスクオフが拡がり、主要株式市場は3月初旬まで下げ幅を急速に拡大しました。3月末にかけては、根強いインフレ懸念などをこなしつつ良好な企業決算やロシアとウクライナとの間の停戦交渉期待などから買戻しが進み、市場は一旦急反発しました。しかし4月からは、米国消費者物価指数（CPI）の急伸を受けて利上げペースの加速化観測が拡がり、米国の長期金利が急上昇したほか、中国本土のロックダウン（都市封鎖）の長期化懸念などから世界的な景気減速懸念が拡がり、市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。その後も、米国CPIの伸び率加速を受けてインフレ高進への警戒感と大幅な利上げ観測が拡がるなかで、米国連邦準備制度理事会（FRB）が0.75%の利上げを決定し、各国中央銀行も利上げに追従して景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は6月中旬に年初来安値をつける大幅下落となりました。

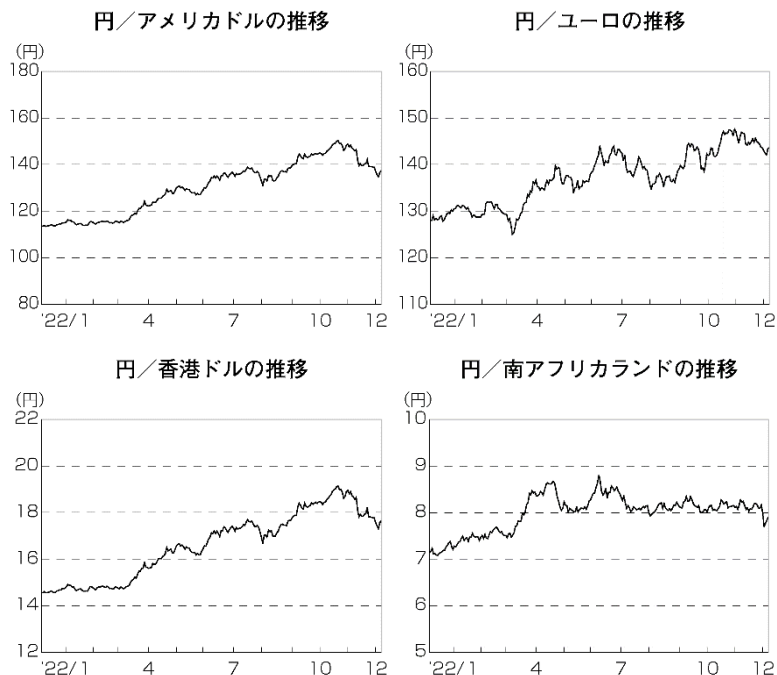
期間の後半は、インフレ率の高止まりと米国の利上げペースをいらんで二番底をつけ、期間末にかけてはインフレや金融引き締めピークアウト期待から上昇基調に転じました。

7月からは、米国金利の上昇一服や堅調な企業決算などを下支えにセンチメントが好転して市場は反発しました。インフレ圧力が警戒されつつも、米国の2022年4－6月期実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）が前期比マイナス0.9%（年率換算）に縮小してテクニカル・リセッション入り（2四半期連続のマイナス成長）が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株式を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかしその後、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国中央銀行のタカ派（インフレ抑制的）的姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じました。中国四川省などのロックダウン入りや中国の景気減速懸念、インフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場は下げ足を速めて2020年11月以来の安値となりました。10月からは、前月までの下げ

を経た自律反発や、英国の政治・財政政策を巡る不透明感の解消、米国の利上げペース減速観測の浮上などから世界的にリスクセンチメントが改善し、米国市場を中心に反発基調となりました。期間末にかけても、10月の米国CPIがインフレピークアウトの可能性を示唆し、米国の利上げペースの減速期待が高まったことや、中国のゼロコロナ政策の緩和、米中対立懸念の後退などを追い風に上昇基調が続きました。しかし期間中の下げを埋めるには至らず、主要株式市場は下落して期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則として決定し、定期的な見直しを行ないました。

期間末時点における各マザーファンドの組入比率は以下の通りとなっております。

マザーファンド	組入比率
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	19.7%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	20.4%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	19.9%
グローバル・スペース株式マザーファンド	19.9%
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	19.5%

（投資先の各マザーファンド）

各マザーファンドについては、以下の運用方針に従って運用を行ないました。

マザーファンド	運用方針
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・スペース株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、ゲノム技術に関連するビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2021年12月8日～ 2022年12月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、各マザーファンドへの投資比率を引き下げることがあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月8日～2022年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(55)	(0.869)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 1 )	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 3 )	(0.049)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0 )	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.036	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 1 )	(0.009)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	62	1.005	
期中の平均基準価額は、6,295円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月8日～2022年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	575,614	1,242,459	—	—
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	235,399	420,650	143,239	243,563
グローバル・スペース株式マザーファンド	163,607	262,010	306,936	446,274
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	389,925	522,972	167,612	214,041
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	1,887,336	1,353,640	—	—

○株式売買比率

(2021年12月8日～2022年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期				
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	グローバル・スペース株式マザーファンド	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	289,727,375千円	58,469,019千円	27,777,172千円	52,371,021千円	273,233,441千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	238,413,098千円	69,111,122千円	58,416,954千円	57,137,429千円	252,491,852千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21	0.84	0.47	0.91	1.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月8日～2022年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月8日～2022年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月8日～2022年12月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド		756,633	1,332,248	2,022,219
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド		1,219,406	1,311,567	1,981,515
グローバル・スペース株式マザーファンド		1,555,163	1,411,834	1,975,438
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド		1,513,873	1,736,186	1,938,799
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド		2,202,859	4,090,195	1,958,385

(注) 各親投資信託の2022年12月7日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式マザーファンド	117,556,896千口	・グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	40,960,688千口
・グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	37,340,929千口	・グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	379,709,321千口
・グローバル・スペース株式マザーファンド	37,108,588千口		

○投資信託財産の構成

(2022年12月7日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	2,022,219	20.2
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	1,981,515	19.8
グローバル・スペース株式マザーファンド	1,975,438	19.8
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	1,938,799	19.4
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	1,958,385	19.6
コール・ローン等、その他	109,995	1.2
投資信託財産総額	9,986,351	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（174,085,267千円）の投資信託財産総額（178,471,908千円）に対する比率は97.5%です。

(注) グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（54,019,438千円）の投資信託財産総額（56,432,363千円）に対する比率は95.7%です。

(注) グローバル・スペース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（49,219,102千円）の投資信託財産総額（51,923,624千円）に対する比率は94.8%です。

(注) グローバル全生物ゲノム株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（45,718,863千円）の投資信託財産総額（45,979,565千円）に対する比率は99.4%です。

(注) グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（177,624,041千円）の投資信託財産総額（181,804,613千円）に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=137.31円、1カナダドル=100.58円、1ユーロ=143.60円、1イギリスポンド=166.57円、1スイスフラン=145.59円、1オーストラリアドル=91.93円、1香港ドル=17.65円、1韓国ウォン=0.1037円、1新台幣ドル=4.479円、1クニシアシリング=1.1193円、1南アフリカランド=7.90円、1香港・オフショア人民元=19.6398円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,986,351,570
コール・ローン等	109,994,033
グローバル・フィンテック株式マザーファンド(評価額)	2,022,219,246
グローバル・モビリティ・サビズ株式マザーファンド(評価額)	1,981,515,428
グローバル・スペース株式マザーファンド(評価額)	1,975,438,219
グローバル全生物ガノム株式マザーファンド(評価額)	1,938,799,018
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド(評価額)	1,958,385,626
(B) 負債	50,869,581
未払信託報酬	49,692,167
未払利息	256
その他未払費用	1,177,158
(C) 純資産総額(A-B)	9,935,481,989
元本	19,433,642,775
次期繰越損益金	△ 9,498,160,786
(D) 受益権総口数	19,433,642,775口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,113円

(注) 当ファンドの期首元本額は15,010,751,729円、期中追加設定元本額は4,422,891,046円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.5113円です。

(注) 2022年12月7日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,498,160,786円です。

○損益の状況（2021年12月8日～2022年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 21,297
受取利息	42
支払利息	△ 21,339
(B) 有価証券売買損益	△5,864,119,116
売買損	△5,864,119,116
(C) 信託報酬等	△ 104,255,834
(D) 当期損益金(A+B+C)	△5,968,396,247
(E) 前期繰越損益金	△1,950,121,764
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△1,579,642,775 ( 3,542,374)
(売買損益相当額)	(△1,583,185,149)
(G) 計(D+E+F)	△9,498,160,786
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△9,498,160,786
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△1,579,642,775 ( 4,155,215)
(売買損益相当額)	(△1,583,797,990)
繰越損益金	△7,918,518,011

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年12月8日～2022年12月7日の期間に当ファンドが負担した費用は67,188,515円です。

(注) 分配金の計算過程（2021年12月8日～2022年12月7日）は以下の通りです。

項 目	2021年12月8日～ 2022年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,155,215円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,155,215円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2021年12月8日から2022年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日 2022年6月7日）  
（2021年6月8日～2022年6月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年7月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2020年7月31日	10,000	—	—	—	88,245
1期(2021年6月7日)	13,252		32.5	99.6	630,087
2期(2022年6月7日)	5,751		△56.6	99.4	218,775

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2021年6月7日	13,252		—	99.6
6月末	15,008		13.3	98.7
7月末	13,893		4.8	98.1
8月末	14,195		7.1	98.9
9月末	13,068		△1.4	99.6
10月末	14,274		7.7	99.5
11月末	12,714		△4.1	99.5
12月末	11,108		△16.2	99.2
2022年1月末	8,189		△38.2	99.6
2月末	7,965		△39.9	99.8
3月末	8,444		△36.3	99.5
4月末	6,396		△51.7	99.6
5月末	5,679		△57.1	99.7
(期 末)				
2022年6月7日	5,751		△56.6	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2021年6月8日～2022年6月7日)

## 基準価額の推移

期間の初め13,252円の基準価額は、期間末に5,751円となり、騰落率は△56.6%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・新型コロナウイルスの変異株やインフレを巡る懸念をこなしつつ、好調なマクロ経済指標や企業業績動向などを背景に、期間前半の2021年末まで主要株式市場がグロース株を牽引役に上昇を続けたこと。
- ・米国の利上げペースの加速化観測や欧米の金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・金利上昇やインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化、米国の利上げペースの加速化懸念などを受けて世界的にリスクオフが拡がり、期間後半の2022年の初めから主要株式市場が大幅に下落したこと。

## (株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の前半の主要株式市場は大きく上昇しました。期間の初めから2021年8月末にかけては、景気回復を示すマクロ経済指標や好調な企業業績動向、米国の1兆アメリカドル規模のインフラ投資法案の上院可決などを好材料に良好なセンチメントが続きました。新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大や、世界的なインフレ過熱懸念、中国の産業規制強化懸念などをこなしつつ、主要株式市場はグロース株を牽引役に史上最高値を追う上昇基調が続きました。しかしその後9月は、米国の年内テーパリング（量的緩和の縮小）開始観測が拡がるなかで、サプライチェーン（供給網）問題や、景気減速懸念、エネルギー価格急騰や物価上昇圧力などがセンチメントの悪化要因となりました。中国の不動産開発大手のデフォルト（債務不履行）リスクや米国長期金利の上昇を受けたテクノロジー株への売り圧力も下押し材料となり、市場は上昇一服となりました。10月からは、米国の債務上限問題や中国の不動産開発大手のデフォルト懸念の後退などからセンチメントが回復し、新たな変異株であるオミクロン株の出現やインフレなどが懸念材料となりつつも、オミクロン株の重症化リスクが低いことやワクチンの有効性が示されると過度の警戒感が薄れ、主要株式市場は年末にかけて史上最高値を更新しました。

期間後半の2022年の初めから主要株式市場は大幅に下落しました。米国金融政策の転換への警戒感や、イン

基準価額の推移





フレ懸念、金利の急伸、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、対露制裁を受けたエネルギー価格の急騰などの悪材料が重なって世界的にリスクオフが拡がり、市場は3月上旬まで下げ幅を急速に拡大しました。その後3月末にかけては、根強いインフレ懸念などをこなしつつ、良好な企業決算やロシアとウクライナとの間の停戦交渉期待などから買戻しが進み、市場は一旦急反発しました。しかし4月からは、米国の消費者物価指数（CPI）の急伸を受けて利上げペースの加速化観測が拡がり、米国長期金利が急上昇したほか、中国本土の新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）の長期化懸念などから世界的な景気減速懸念が拡がり、主要株式市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。その後も、米国雇用統計や米国のCPIの上振れを受けて高水準のインフレ継続と金融引き締め懸念が根強い重しとなったほか、アメリカドル高の高進、企業決算の下振れなども悪材料となり、市場は5月上旬に年初来の下値を切り下げました。期間末にかけては中国のロックダウン解除期待などからやや反発しましたが、期間中の大きな下げを埋めるには至らず、主要株式市場は下落して期間末を迎えました。

為替市場では米国の早期テーパリングなどを織り込んで期間中にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進みました。特に期間末にかけては、米国の利上げペースの加速化観測や欧米の金利上昇を織り込んだ円安の急進で円ベース・リターンは大きく押し上げられ、株式市場の期間中のリターンは円ベースではプラスとなりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中は、標準的なポートフォリオ管理プロセスに基づいた取引が大半を占めました。市場が拡大する局面では、流動性の高い大型株を買増すことでポートフォリオの拡大と分散を図り、逆に市場が縮小する局面では、過度に売却される傾向が強い比較的小規模の株式を選好することで、確信度の高い銘柄に集約・集中させています。2022年以降はこのようなアクティブ戦略により、組入銘柄よりも売却銘柄の方が多くなっており、上位10銘柄への比重が高まりました。また、厳しい市場環境下では、保有比率が低い銘柄が寄与度で上位となる傾向がありました。

個別銘柄では、米国のビデオ会議サービス大手／ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ（ソフトウェア・サービス）などの組入比率を引き上げました。新型コロナウイルスの感染拡大を機に、1.5兆アメリカドル規模の企業向け通信分野で「総入れ替え」サイクルが開始されたとみています。これは約30年前にインターネットが登場して以来初となる大規模な製品入れ替えサイクルで、このシフトは一時的なものにとどまらないと

考えています。「ステイホーム」によって促進されたこの変化は、出社と在宅勤務を組み合わせたハイブリッドワークにおける「つながりの維持」や「競争の維持」へとシフトしました。企業向け通信分野では競争が激化しつつありますが、企業は最終的に最も技術的に合理化されたソリューションを採用するとみています。

一方、売上・利益ともに市場予想を下回り株価が下落した米国のホームフィットネス事業／Peloton Interactive（耐久消費財・アパレル）は、コロナ禍による巣ごもり特需が追い風となった2021年比で厳しい状況に直面し、サプライチェーンのコストや世界経済の再開が想定外にマイナスに働いたとの会社側の見方を受けて、組入比率を引き下げました。

また、米国のSNS大手／ツイッター（メディア・娯楽）や米国のオンライン決済大手／ペイパル・ホールディングス（ソフトウェア・サービス）についても組入比率を引き下げ、より確信度の高い銘柄に入れ替えました。

## ○今後の運用方針

---

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と労働の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイルインターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で感染拡大する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX（デジタルトランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイルコンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、肉体労働を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

今後数十年の間にクラウドコンピューティングや人工知能（AI）のようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみられます。「SaaS」を用いたビジネスモデルの追い風を活かして、デジタルトランスフォーメーション関連のソフトウェア市場は今後10年で飛躍的に成長するとみられます。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は今後5年間で4倍超に拡大する可能性があるかと予想しています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月8日～2022年6月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.042 (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.020 (0.020)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.016 (0.016)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	9	0.078	
期中の平均基準価額は、10,911円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2022年6月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 19	千円 296,152	千株 22,405	千円 26,777,017
外 国	アメリカ	百株 475,349	千アメリカドル 2,984,599	百株 418,487	千アメリカドル 3,464,662
	ユーロ オランダ	0.38	千ユーロ 73	98	千ユーロ 24,969
	香港	152,998	千香港ドル 543,072	719,745	千香港ドル 3,899,140
	南アフリカ	20,600	千南アフリカランド 308,453	—	千南アフリカランド —

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2021年6月8日～2022年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	830,769,818千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	449,761,394千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2022年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月8日～2022年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年6月7日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	金 額	株 数	金 額	評 価 額
その他製品 (65.7%)	千株		千株		千円
任天堂	247.3		79.1		4,622,604
情報・通信業 (34.3%)					
B A S E	4,615.7		—		—
Zホールディングス	23,165		5,563.1		2,414,941
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額	評 価 額
	28,028		5,642		7,037,545
	銘 柄 数 < 比 率 >		3		2 < 3.2% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)	百株	百株			
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	2,734	—	—	—	小売
CLOUDFLARE INC-CLASS A	9,369	4,117	22,198	2,935,518	ソフトウェア・サービス
ELASTIC NV	2,851	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GENIUS SPORTS LTD	—	52,956	19,011	2,514,087	メディア・娯楽
KE HOLDINGS INC-ADR	17,001	—	—	—	不動産
NEXTDOOR HOLDINGS INC	—	47,016	16,032	2,120,159	メディア・娯楽
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	—	33,991	14,582	1,928,363	銀行
PAGERDUTY INC	37,054	19,717	52,606	6,956,726	ソフトウェア・サービス
ROBLOX CORP -CLASS A	6,989	16,225	50,557	6,685,712	メディア・娯楽
SEA LTD-ADR	9,037	8,529	69,301	9,164,446	メディア・娯楽
SHOPIFY INC - CLASS A	2,042	2,345	84,569	11,183,451	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	30,287	8,641	13,091	1,731,281	メディア・娯楽
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	5,630	3,014	33,474	4,426,632	メディア・娯楽
BLOCK INC	6,570	10,440	87,055	11,512,226	ソフトウェア・サービス
TELADOC HEALTH INC	6,922	12,633	43,724	5,782,087	ヘルスケア機器・サービス
THE WALT DISNEY CO.	8,440	3,561	38,405	5,078,698	メディア・娯楽
TOAST INC-CLASS A	—	8,484	13,668	1,807,551	ソフトウェア・サービス
TWITTER INC	33,839	720	2,848	376,687	メディア・娯楽
TWILIO INC - A	7,083	9,803	99,349	13,137,988	ソフトウェア・サービス
UIPATH INC - CLASS A	10,024	36,521	70,815	9,364,613	ソフトウェア・サービス
UNITY SOFTWARE INC	14,230	16,827	72,055	9,528,673	ソフトウェア・サービス
2U INC	14,837	18,879	17,953	2,374,227	消費者サービス
ACTIVISION BLIZZARD INC	7,131	—	—	—	メディア・娯楽
ADOBE INC	1,153	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AGORA INC-ADR	3,586	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BILIBILI INC-SPONSORED-ADR	5,430	—	—	—	メディア・娯楽
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	5,778	14,287	100,970	13,352,381	各種金融
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	1,725	29,154	3,855,403	ソフトウェア・サービス
DOCUSIGN INC	5,402	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DRAFTKINGS INC - CL A	22,294	—	—	—	消費者サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	8,738	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ETSY INC	4,128	953	7,993	1,057,108	小売
META PLATFORMS INC	5,345	—	—	—	メディア・娯楽
GLOBAL-E ONLINE LTD	—	6,966	13,946	1,844,321	小売
JD.COM INC-ADR	19,178	—	—	—	小売
MERCADOLIBRE INC	806	595	47,868	6,330,164	小売
MONGODB INC	2,000	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MONDAY.COM LTD	—	3,007	34,562	4,570,569	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	2,419	2,041	40,252	5,323,034	メディア・娯楽
DRAFTKINGS INC-CL A	—	42,577	55,691	7,364,630	消費者サービス
NVIDIA CORP	—	1,003	18,860	2,494,147	半導体・半導体製造装置
OKTA INC	3,522	1,151	10,940	1,446,794	ソフトウェア・サービス
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	48,230	878	630	83,398	不動産
PELOTON INTERACTIVE INC-A	20,274	4,845	6,047	799,752	耐久消費財・アパレル
PINDUODUO INC-ADR	7,467	—	—	—	小売
ROKU INC	5,721	13,382	119,817	15,844,661	メディア・娯楽
ROBINHOOD MARKETS INC - A	—	18,926	17,242	2,280,111	各種金融
SPLUNK INC	—	337	3,579	473,373	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(アメリカ)	百株	百株	千円	
STONECO LTD-A	—	23,668	28,543	千円
ZILLOW GROUP INC - C	7,062	8,187	33,076	千円
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	5,324	13,841	153,654	千円
小計	株数・金額	415,945	472,807	1,544,138
	銘柄数<比率>	39	37	—
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ	
ADYEN NV	277	178	26,859	3,795,761
ユーロ計	株数・金額	277	178	26,859
	銘柄数<比率>	1	1	—
(香港)			千香港ドル	
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	238,760	—	—	—
MEITUAN-CLASS B	40,633	—	—	—
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	132,709	—	—	—
TENCENT HOLDINGS LTD	20,266	—	—	—
YEAHKA LTD	134,378	—	—	—
小計	株数・金額	566,747	—	—
	銘柄数<比率>	5	—	—
(南アフリカ)			千南アフリカランド	
DISCOVERY LTD	—	20,600	288,199	2,461,219
小計	株数・金額	—	20,600	288,199
	銘柄数<比率>	—	1	—
合計	株数・金額	982,970	493,586	—
	銘柄数<比率>	45	39	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月7日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	217,491,455	98.7
コール・ローン等、その他	2,843,656	1.3
投資信託財産総額	220,335,111	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(211,425,654千円)の投資信託財産総額(220,335,111千円)に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=132.24円、1ユーロ=141.32円、1香港ドル=16.86円、1南アフリカランド=8.54円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	220,380,633,917	
コール・ローン等	556,987,557	
株式(評価額)	217,491,455,079	
未収入金	2,200,779,281	
未収配当金	131,412,000	
(B) 負債	1,605,160,931	
未払金	1,605,160,780	
未払利息	151	
(C) 純資産総額(A-B)	218,775,472,986	
元本	380,390,165,614	
次期繰越損益金	△161,614,692,628	
(D) 受益権総口数	380,390,165,614口	
1万口当たり基準価額(C/D)	5,751円	

(注) 当ファンドの期首元本額は475,470,807,272円、期中追加設定元本額は7,983,174,062円、期中一部解約元本額は103,063,815,720円です。

(注) 2022年6月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド 373,923,573,894円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 3,675,513,649円
- ・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型) 2,791,078,071円

(注) 1口当たり純資産額は0.5751円です。

(注) 2022年6月7日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は161,614,692,628円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2021年6月8日から2022年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況 (2021年6月8日～2022年6月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	284,060,778	
受取配当金	285,096,491	
受取利息	10	
支払利息	△ 1,035,723	
(B) 有価証券売買損益	△280,441,652,379	
売買益	150,090,834,120	
売買損	△430,532,486,499	
(C) 保管費用等	△ 80,686,966	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△280,238,278,567	
(E) 前期繰越損益金	154,617,064,807	
(F) 追加信託差損益金	1,130,824,966	
(G) 解約差損益金	△ 37,124,303,834	
(H) 計(D+E+F+G)	△161,614,692,628	
次期繰越損益金(H)	△161,614,692,628	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# グローバル・フィンテック株式マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日 2022年12月7日）  
（2021年12月8日～2022年12月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。  
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。  
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638463>



## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
2期(2018年12月7日)	円 15,443	% 8.3	132.31	% 5.2	% 99.7	百万円 331,612
3期(2019年12月9日)	18,394	19.1	155.39	17.4	99.4	302,593
4期(2020年12月7日)	34,708	88.7	196.07	26.2	99.7	454,771
5期(2021年12月7日)	32,650	△5.9	210.51	7.4	99.4	395,282
6期(2022年12月7日)	15,179	△53.5	176.58	△16.1	99.3	178,440

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2022年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率	
(期首) 2021年12月7日	円 32,650	% -	210.51	% -	% 99.4
12月末	32,023	△1.9	218.74	3.9	98.6
2022年1月末	24,036	△26.4	188.94	△10.2	99.4
2月末	23,328	△28.6	187.34	△11.0	98.9
3月末	25,108	△23.1	206.22	△2.0	99.5
4月末	19,382	△40.6	190.50	△9.5	99.7
5月末	17,018	△47.9	190.08	△9.7	99.6
6月末	15,559	△52.3	178.99	△15.0	99.7
7月末	16,721	△48.8	186.24	△11.5	99.7
8月末	16,922	△48.2	189.02	△10.2	99.2
9月末	15,571	△52.3	176.90	△16.0	99.2
10月末	17,526	△46.3	191.63	△9.0	98.7
11月末	15,301	△53.1	179.89	△14.5	99.0
(期末) 2022年12月7日	15,179	△53.5	176.58	△16.1	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年12月8日～2022年12月7日)

基準価額の推移

期間の初め32,650円の基準価額は、期間末に15,179円となり、騰落率は△53.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのオミクロン株などを巡る懸念をこなしつつ、良好なセンチメントのなかで主要株式市場が2021年末まで上値を追ったこと。
- ・米国金利の上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから、主要株式市場が反発したこと。
- ・米国のインフレのピークアウト期待と利上げペースの減速期待が浮上したことや、中国の新型コロナウイルスの規制緩和などを受けてセンチメントが好転し、株式市場が反発したこと。
- ・米国の積極的な利上げ姿勢や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・金利上昇やインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化などを受けて世界的にリスクオフが拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・インフレ高進と各国中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場が再び2022年の年初来安値を更新する下落となったこと。

基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）（指数化）の推移



(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大幅に下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは若干の上昇となりました。

期間の前半は、一進一退ながらも2022年6月中旬の安値まで下落基調が続きました。

期間の初めから2021年末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクが低いことやワクチンの有効性が示されて過度の警戒感が薄れ、主要株式市場は年末にかけて史上最高値を更新しました。しかし2022年の年初からは、米国の金融政策の転換への警戒感や、インフレ懸念、金利の急伸、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、対ロシア制裁を受けたエネルギー価格の急騰などの悪材料が重なって世界的にリスクオフが拡がり、主要株式市場は3月初旬まで下げ幅を急速に拡大しました。3月末にかけては、根強いインフレ懸念などをこなしつつ良好な企業決算やロシアとウクライナとの間の停戦交渉期待などから買い戻しが進み、市場は一旦急反発しました。しかし4月からは、米国消費者物価指数(CPI)の急伸を受けて利上げペースの加速化観測が拡がり、米国長期金利が急上昇したほか、中国本土のロックダウン(都市封鎖)の長期化懸念などから世界的な景気減速懸念が拡がり、市場はグロス株を中心に大幅に下落しました。その後も、米国CPIの伸び率加速を受けてインフレ高進への警戒感と大幅な利上げ観測が拡がるなかで、米国連邦準備制度理事会(FRB)が0.75%の利上げを決定し、各国中央銀行も利上げに追随して景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は6月中旬に年初来安値をつける大幅な下落となりました。

期間の後半は、インフレ率の高止まりと米国の利上げペースをいらんで二番底をつけ、期間末にかけてはインフレや金融引き締めピークアウト期待から上昇基調に転じました。

7月からは、米国金利の上昇一服や堅調な企業決算などを下支えにセンチメントが好転して市場は反発しました。インフレ圧力が警戒されつつも、米国の2022年4-6月期実質国内総生産(GDP)成長率(速報値)が前期比マイナス0.9%(年率換算)に縮小してテクニカル・リセッション入り(2四半期連続のマイナス成長)が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかしその後、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国中央銀行のタカ派(インフレ抑制的)姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じました。中国四川省などのロックダウン入りや中国の景気減速懸念、インフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場は下げ足を速めて2020年11月以来の安値となりました。10月からは、前月までの下げを経た自律反発や、英国の政治・財政政策を巡る不透明感の解消、米国の利上げペースの減速観測の浮上などから世界的にリスクセンチメントが改善し、米国市場を中心に反発基調となりました。期間末にかけても、10月の米国CPIがインフレピークアウトの可能性を示唆し、米国の利上げペースの減速期待が高まったことや、中国のゼロコロナ政策の緩和、米中対立懸念の後退などを追い風に上昇基調が続きました。しかし期間中の下げを埋めるには至らず、主要株式市場は下落して期間末を迎えました。

為替市場では米国の利上げペースの加速化観測や世界的な金利上昇を織り込み、対アメリカドルや主要通貨で円安が急進しました。期間末にかけては米国の利上げペースの減速観測などから若干の円高へ調整しましたが、期間中の円安による大幅な押し上げ効果から、株式市場の円ベース・リターンは期間の初めと比べて若干の上昇となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



## ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を行いませんでした。

消費者直販事業者のためのシームレスなクロスボーダー取引を促進するeコマース・プラットフォームを展開する、Global -e Online（小売）を新規購入しました。同社のプラットフォームは受注から入金管理や返品に至るまでの包括的サービスを提供し、商取引の範囲を拡大し、その高い競争力やeコマース大手との提携を通じてデジタル化とグローバル化が進む商取引の流れを扱う能力を評価しました。米国のTVストリーミング・プラットフォーム大手／ロク（メディア・娯楽）についても新規ポジションを構築しました。米国の大手小売との提携を延長し、ストリーミング・プラットフォームに購買広告を導入すると発表しており、この新たな提携によりユーザーは遠隔操作や携帯電話を経由してTVから直接買い物ができるようになります。この新しい取り組みは同社のエコシステムに組み込まれた決済システムによって部分的に実現されると期待しています。また、米国の写真共有SNS運営／ピンタレスト（メディア・娯楽）についても新規ポジション構築を進め、2022年第3四半期決算が市場予想を上回ったことを受けてユーザー基盤の維持力や収益化能力に対する確信を強め、これらがソーシャルおよびeコマース広告の伸びの加速につながると期待しています。

一方、米国の電子署名ソフト世界大手／ドキュサイン（ソフトウェア・サービス）については、2022年第4四半期決算で示した大幅な成長減速見通しや、GTM戦略（製品・サービスを市場に投入する際のアクションプラン）におけるリーダーシップの交代から、経営陣が有効なGTM戦略の実行に苦戦していることに鑑みて全売却を進めました。また、米国の起業家による買収に伴う現金受取によりツイッター（メディア・娯楽）の保有を解消したほか、米国のオンライン決済サービス大手／ペイパル、米国の企業向けクラウド管理ソリューション／ワークデイ（ともにソフトウェア・サービス）、米国のSNS／スナップ（メディア・娯楽）、米国の不動産テクノロジー／Opendoor Technologies Inc（不動産）などについても市場のボラティリティ（変動性）の高まりを利用して全売却し、より確信度の高い銘柄への原資としました。

## ○今後の運用方針

---

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになると思われます。中でも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を越えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリューストック（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年12月8日～2022年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 7 ( 7 )	% 0.037 (0.037)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.007 (0.007)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	6 ( 6 ) ( 0 )	0.031 (0.030) (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	14	0.075	
期中の平均基準価額は、19,874円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年12月8日～2022年12月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,611	千円 777,751	千株 3,007	千円 1,681,197
	アメリカ	百株 247,720 ( 32,827)	千アメリカドル 1,178,435 ( —)	百株 200,913 ( 1,209)	千アメリカドル 1,100,120 ( 5,396)
外	ユーロ オランダ	46	千ユーロ 10,930	97	千ユーロ 19,443
	香港	16,622 ( 174)	千香港ドル 88,088 ( —)	46,086	千香港ドル 285,422
国	ケニア	—	千ケニアシリング —	305,598	千ケニアシリング 822,632
	南アフリカ	1,000	千南アフリカランド 14,109	5,410	千南アフリカランド 72,480

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年12月8日～2022年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	289,727,375千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	238,413,098千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月8日～2022年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月8日～2022年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2022年12月7日現在)

## 国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		期末
		株数	株数	評価額	評価額
情報・通信業 (100.0%)		千株	千株		千円
Zホールディングス		13,137.3	11,741.4		4,272,695
合計	株数・金額	13,137	11,741		4,272,695
	銘柄数<比率>	1	1		<2.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。



## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	—	404	3,699	507,930	小売
BILL.COM HOLDINGS INC	1,663	1,647	17,575	2,413,289	ソフトウェア・サービス
FARFETCH LTD-CLASS A	11,818	11,441	5,766	791,769	小売
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	8,052	1,513	16,005	2,197,750	各種金融
LENDINGCLUB CORP	15,842	—	—	—	各種金融
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	—	49,821	20,227	2,777,451	銀行
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	1,007	3,780	3,436	471,902	ソフトウェア・サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	18,092	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	93	2,699	6,134	842,286	メディア・娯楽
ROBLOX CORP -CLASS A	—	4,406	13,505	1,854,418	メディア・娯楽
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	556	4,485	615,889	各種金融
SEA LTD-ADR	5,641	703	4,204	577,357	メディア・娯楽
SHOPIFY INC - CLASS A	1,908	30,250	117,887	16,187,071	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	8,041	—	—	—	メディア・娯楽
BLOCK INC	14,557	16,386	100,450	13,792,896	ソフトウェア・サービス
TELADOC HEALTH INC	12,457	12,775	33,267	4,568,011	ヘルスケア機器・サービス
TOAST INC-CLASS A	14,080	27,702	46,318	6,360,008	ソフトウェア・サービス
TWITTER INC	4,397	—	—	—	メディア・娯楽
TWILIO INC - A	8,488	14,075	64,154	8,809,015	ソフトウェア・サービス
UIPATH INC - CLASS A	32,453	61,982	77,106	10,587,488	ソフトウェア・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	3,305	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	136	216	1,909	262,237	小売
APPLE INC	298	286	4,089	561,589	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	10,566	18,470	78,334	10,756,115	各種金融
DOCUSIGN INC	6,781	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DRAFTKINGS INC - CL A	31,673	—	—	—	消費者サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	3,569	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ETSY INC	4,687	870	11,753	1,613,919	小売
META PLATFORMS INC-CLASS A	621	—	—	—	メディア・娯楽
GLOBAL-E ONLINE LTD	—	15,767	35,208	4,834,435	小売
ALPHABET INC-CL C	15	276	2,688	369,195	メディア・娯楽
INTUIT INC	689	68	2,652	364,154	ソフトウェア・サービス
JD.COM INC-ADR	5,695	586	3,540	486,194	小売
MERCADOLIBRE INC	779	966	83,396	11,451,114	小売
DRAFTKINGS INC-CL A	—	36,565	51,922	7,129,530	消費者サービス
NVIDIA CORP	—	1,490	23,829	3,272,083	半導体・半導体製造装置
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	35,434	—	—	—	不動産
PINDUODUO INC-ADR	9,357	1,876	16,311	2,239,748	小売
ROKU INC	—	3,927	20,108	2,761,153	メディア・娯楽
ROBINHOOD MARKETS INC - A	53,414	84,414	79,265	10,883,938	各種金融
STONECO LTD-A	42,085	43,135	47,276	6,491,583	ソフトウェア・サービス
ZILLOW GROUP INC - C	14,359	11,611	42,868	5,886,341	不動産
JSC KASPI.KZ GDR-REG S	6,012	5,975	44,160	6,063,627	各種金融
TCS GROUP HOLDING -REG S-GDR	10,633	10,484	0.104	14	銀行
小 計	株 数	株 数	1,083,544	148,781,516	
	銘 柄 数 < 比 率 >		—	< 83.4% >	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(ユーロ…オランダ) ADYEN NV	百株 670	百株 619	千ユーロ 87,043	千円 12,499,476	ソフトウェア・サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	670 1	619 1	87,043 —	12,499,476 <7.0%>	
(香港) PING AN HEALTHCARE AND TECHN TENCENT HOLDINGS LTD YEAHKA LTD	— 3,565 40,217	13,705 789 —	千香港ドル 39,538 24,601 —	697,862 434,208 —	小売 メディア・娯楽 ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	43,783 2	14,494 2	64,139 —	1,132,070 <0.6%>	
(ケニア) SAFARICOM LTD	1,031,733	726,135	千ケニアシリング 1,731,834	1,938,441	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,031,733 1	726,135 1	1,731,834 —	1,938,441 <1.1%>	
(南アフリカ) DISCOVERY LTD	91,921	87,511	千南アフリカランド 1,073,241	8,478,606	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	91,921 1	87,511 1	1,073,241 —	8,478,606 <4.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,566,824 41	1,305,901 39	—	172,830,111 <96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 177,102,806	% 99.2
コール・ローン等、その他	1,369,102	0.8
投資信託財産総額	178,471,908	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (174,085,267千円) の投資信託財産総額 (178,471,908千円) に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=137.31円、1カナダドル=100.58円、1ユーロ=143.60円、1オーストラリアドル=91.93円、1香港ドル=17.65円、1ケニアシリング=1.1193円、1南アフリカランド=7.90円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	178,471,908,860
コール・ローン等	1,263,249,743
株式(評価額)	177,102,806,882
未収配当金	105,852,235
(B) 負債	31,171,951
未払解約金	31,171,686
未払利息	265
(C) 純資産総額(A-B)	178,440,736,909
元本	117,556,896,461
次期繰越損益金	60,883,840,448
(D) 受益権総口数	117,556,896,461口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,179円

(注) 当ファンドの期首元本額は121,065,569,446円、期中追加設定元本額は10,338,058,866円、期中一部解約元本額は13,846,731,851円です。

(注) 2022年12月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式ファンド	59,093,018,504円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	46,330,893,501円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)	5,730,433,890円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	4,352,764,745円
・グローバル・インベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,332,248,005円
・グローバル・メガビース	717,537,816円

(注) 1口当たり純資産額は15,179円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2021年12月8日から2022年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況 (2021年12月8日～2022年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	494,975,065
受取配当金	478,696,030
受取利息	35
その他収益金	17,534,497
支払利息	△ 1,255,497
(B) 有価証券売買損益	△216,364,490,064
売買益	81,819,789,333
売買損	△298,184,279,397
(C) 保管費用等	△ 79,657,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	△215,949,172,321
(E) 前期繰越損益金	274,216,440,863
(F) 追加信託差損益金	20,788,029,160
(G) 解約差損益金	△ 18,171,457,254
(H) 計(D+E+F+G)	60,883,840,448
次期繰越損益金(H)	60,883,840,448

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2022年1月20日）  
（2021年1月21日～2022年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年1月31日	10,000	—	100.00	—	—	97
1期(2019年1月21日)	8,395	△16.1	86.63	△13.4	99.9	61,070
2期(2020年1月20日)	10,946	30.4	99.50	14.9	98.8	54,193
3期(2021年1月20日)	21,521	96.6	125.38	26.0	101.1	68,611
4期(2022年1月20日)	19,870	△7.7	150.50	20.0	99.7	75,898

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2022年1月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年1月20日	21,521	—	125.38	—	101.1
1月末	21,649	0.6	123.39	△1.6	100.6
2月末	22,055	2.5	129.75	3.5	99.7
3月末	21,925	1.9	137.71	9.8	99.9
4月末	22,366	3.9	139.03	10.9	99.4
5月末	21,743	1.0	143.62	14.6	98.8
6月末	23,289	8.2	146.29	16.7	98.4
7月末	21,610	0.4	142.79	13.9	98.8
8月末	22,604	5.0	142.13	13.4	98.9
9月末	21,519	△0.0	144.12	15.0	99.1
10月末	23,487	9.1	155.60	24.1	98.5
11月末	23,162	7.6	153.95	22.8	98.7
12月末	22,349	3.8	156.11	24.5	99.7
(期末)					
2022年1月20日	19,870	△7.7	150.50	20.0	99.7

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2021年1月21日～2022年1月20日)

## 基準価額の推移

期間の初め21,521円の基準価額は、期間末に19,870円となり、騰落率は△7.7%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

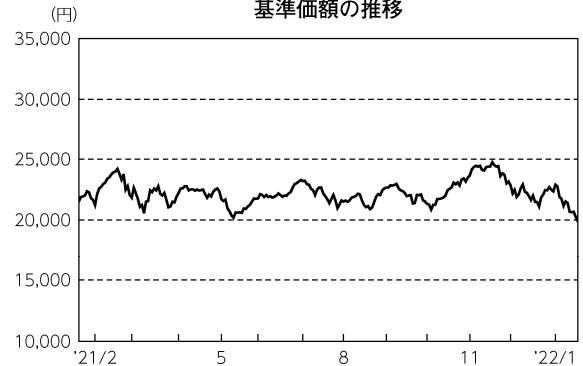
## &lt;値上がり要因&gt;

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により経済活動の正常化が進んだこと。
- ・米国におけるインフラ投資法案の可決・成立により、恩恵を受けるとみられる電気自動車銘柄などの株価が上昇したこと。
- ・ポートフォリオで保有するAlphabet Inc. や、Unity Software Inc. などの株価が上昇したこと。
- ・主要投資対象通貨であるアメリカドルが対円で上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

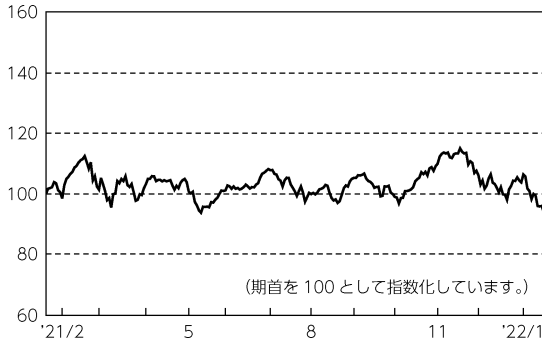
- ・新型コロナウイルスの感染再拡大や南アフリカで確認された新たな変異株の感染拡大が警戒されたこと。
- ・主要中央銀行による金融政策の正常化に向けた動きやインフレ加速に対する懸念などを受けて、欧米主要国の長期金利が上昇したこと。
- ・ポートフォリオで保有するUiPath Inc. などの株価が下落したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/01/20	2021/11/17	2022/01/20	2022/01/20
21,521円	24,751円	19,870円	19,870円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）（指数化）の推移



（株式市況）

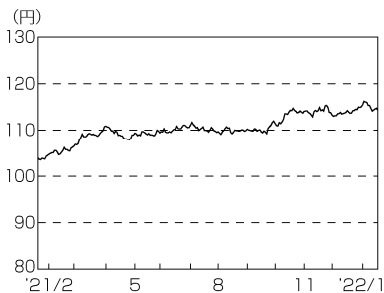
海外株式市場では、期間の初めと比べて、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

新型コロナウイルスの感染再拡大や南アフリカで確認された新たな変異株の感染拡大が警戒されたことや、欧州中央銀行（ECB）によるパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の2022年3月での終了決定、米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事録要旨における当初見込みよりも早期の利上げやバランスシート縮小の示唆など主要中央銀行が金融政策の正常化に向けた動きを進めたことや、原油価格や天然ガスの上昇を背景にインフレの加速が懸念されたことなどをを受けて欧米主要国の長期金利が上昇したことなどが株価の下落要因となったものの、欧米の購買担当者景気指数（PMI）などの経済指標が市場予想を上回ったことや、米国における追加経済対策法案の成立、大型インフラ投資計画などを受けて景気回復が期待されたこと、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により経済活動の正常化が進んだこと、高速道路や都市の公共交通、旅客鉄道などの改修・刷新や、電気自動車向け設備や高速通信網の整備を目的とする米国のインフラ投資法案が可決・成立したこと、米国や欧州の主要企業の業績が堅調となったことなどが支援要因となり、株価は上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

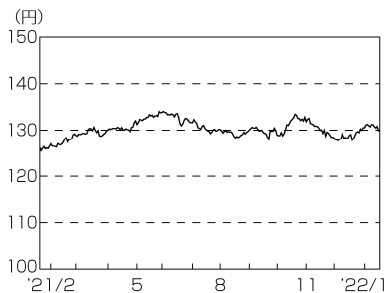
円／アメリカドルの推移



円／香港ドルの推移



円／ユーロの推移



## ポートフォリオ

期間中は、Unity Software Inc.などを新規にポートフォリオに組み入れました。同社が提供するソフトウェアによる仮想現実や拡張現実（現実世界に仮想世界を重ね合わせて表示する技術）のソリューションが自動車や輸送の分野での利用が有望視され、収益の拡大をもたらすと予想しています。一方、中国政府による規制強化などを受けてポートフォリオで保有する複数の中国株式を売却、あるいは投資比率を引き下げました。中国は、中長期的な政策として技術革新に高い優先順位を置いていると考えられますが、短期的には新しい「三人っ子政策」のような政策手段を用いて負の人口動態に対処するために、富と機会の分配の平等を重視しています。

また、株式市場の調整局面において、ポートフォリオの見直しに伴う売買取引を実行しました。伝統的な資産運用会社は、市場の調整時には短期的なリスク管理の観点からベンチマークの構成銘柄に資金を再配分し、ベンチマークに含まれていない銘柄を無差別に売却する傾向があります。当ファンドでは、ポートフォリオを確信度の高い投資アイデアに集約し、当該アイデアに合致し株価が大幅に下落した銘柄を購入します。このことにより、市場から根拠のない警戒感が消えたときに、ポートフォリオが次の成長局面を享受できると考えています。

## ○今後の運用方針

ARK社では、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると思われます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したと同様のバリュートラップに陥るものと思われます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年1月21日～2022年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 (18)	% 0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	8 ( 8 )	0.035 (0.035)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 4 ) ( 1 )	0.023 (0.020) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	31	0.139	
期中の平均基準価額は、22,313円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年1月21日～2022年1月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 795	千円 2,355,170	千株 205	千円 608,736
	アメリカ	百株 213,302 ( 666)	千アメリカドル 829,313 (△ 184)	百株 86,509	千アメリカドル 746,904
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	227	4,264	217	4,176
	フランス	456 ( 4,328)	6,911 ( 2,946)	885 ( 865)	4,643 ( 2,946)
国	香港	308,969	千香港ドル 1,000,098	276,578	千香港ドル 894,280
	台湾	34,070	千新台幣ドル 387,161	—	千新台幣ドル —
	中国オフショア	8,611	千香港・オフショア人民元 18,375	3,933	千香港・オフショア人民元 7,992

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年1月21日～2022年1月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	208,331,029千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	94,153,013千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年1月21日～2022年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年1月21日～2022年1月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2022年1月20日現在)

### 国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
機械 (100.0%)				
小松製作所		515.392	1,105.992	3,223,966
合 計	株 数 ・ 金 額	515	1,105	3,223,966
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 4.2% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ARCHER AVIATION INC	—	18,457	6,736	770,102	資本財	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	313	—	—	—	小売	
CATERPILLAR INC	967	474	10,512	1,201,627	資本財	
DEERE & CO	1,033	564	21,205	2,423,974	資本財	
APTIV PLC	782	695	10,140	1,159,116	自動車・自動車部品	
DOMINO'S PIZZA INC	220	169	7,964	910,434	消費者サービス	
MAGNA INTERNATIONAL INC	1,312	2,506	21,253	2,429,438	自動車・自動車部品	
MARKFORGED HOLDING CORP	—	33,424	15,776	1,803,409	資本財	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	5,574	8,116	927,807	ソフトウェア・サービス	
PROTO LABS INC	648	1,446	7,291	833,477	資本財	
JOBY AVIATION INC	—	13,191	6,345	725,305	運輸	
VIRGIN GALACTIC HOLDINGS INC	5,801	—	—	—	資本財	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	343	786	16,313	1,864,768	メディア・娯楽	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	1,274	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TERADYNE INC	1,009	693	10,287	1,176,012	半導体・半導体製造装置	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	166	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UIPATH INC - CLASS A	—	10,604	37,389	4,274,049	ソフトウェア・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	508	—	—	—	運輸	
UNITY SOFTWARE INC	—	2,334	26,400	3,017,801	ソフトウェア・サービス	
XPENG INC - ADR	—	2,766	12,117	1,385,110	自動車・自動車部品	
AEROVIRONMENT INC	1,568	3,159	18,383	2,101,431	資本財	
AMAZON.COM INC	31	45	14,204	1,623,711	小売	
ANSYS INC	254	207	6,990	799,077	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	645	420	6,990	799,042	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AUTODESK INC	218	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	1,218	519	8,020	916,834	メディア・娯楽	
ELBIT SYSTEMS LTD	250	389	6,898	788,620	資本財	
BLADE AIR MOBILITY INC	5,103	23,504	14,502	1,657,765	運輸	
FLIR SYSTEMS INC	1,711	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GARMIN LTD	546	960	12,608	1,441,271	耐久消費財・アパレル	
ALPHABET INC-CL C	130	79	21,595	2,468,615	メディア・娯楽	
JD.COM INC-ADR	2,933	—	—	—	小売	
KRATOS DEFENSE & SECURITY	7,743	20,224	34,118	3,900,125	資本財	
NETFLIX INC	132	96	4,956	566,623	メディア・娯楽	
NIU TECHNOLOGIES-SPONS ADR	3,261	12,957	19,566	2,236,605	自動車・自動車部品	
NVIDIA CORP	270	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,162	387	8,170	933,971	半導体・半導体製造装置	
RAVEN INDUSTRIES INC	2,270	—	—	—	資本財	
AURORA INNOVATION INC	—	16,427	10,267	1,173,639	商業・専門サービス	
SYNOPSYS INC	371	220	6,891	787,794	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	723	612	61,017	6,974,900	自動車・自動車部品	
TRIMBLE INC	5,861	7,212	53,327	6,095,818	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TUSIMPLE HOLDINGS INC - A	—	6,780	14,408	1,647,035	運輸	
WORKHORSE GROUP INC	4,830	—	—	—	自動車・自動車部品	
XILINX INC	641	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION-GDR REG S	14,798	10,625	7,873	900,008	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数	金 額	71,062	198,522	548,642	62,715,331
銘 柄 数 < 比 率 >	37	34	—	< 82.6% >		

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(ユーロ…ドイツ) VOLKSWAGEN AG-PFD	百株 484	百株 494	千ユーロ 9,483	千円 1,230,565	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 484	株数・金額 494	外貨建金額 9,483	邦貨換算金額 1,230,565	
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1	—	<1.6%>	
(ユーロ…フランス) DASSAULT SYSTEMES SE	529	3,563	16,321	2,117,909	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 529	株数・金額 3,563	16,321	2,117,909	
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1	—	<2.8%>	
ユーロ計	株数・金額 1,014	株数・金額 4,058	25,805	3,348,475	
	銘柄数<比率> 2	銘柄数<比率> 2	—	<4.4%>	
(香港) BYD CO LTD-H GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT JD LOGISTICS INC MEITUAN-CLASS B TENCENT HOLDINGS LTD	6,069 42,610 — 1,722 1,929	2,134 6,810 75,778 — —	千香港ドル 55,063 12,884 203,087 — —	807,776 189,015 2,979,289 — —	自動車・自動車部品 自動車・自動車部品 運輸 小売 メディア・娯楽
小計	株数・金額 52,331	株数・金額 84,723	271,034	3,976,081	
	銘柄数<比率> 4	銘柄数<比率> 3	—	<5.2%>	
(台湾) HON HAI PRECISION INDUSTRY	—	34,070	千新台幣ドル 352,624	1,458,208	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 —	株数・金額 34,070	352,624	1,458,208	
	銘柄数<比率> —	銘柄数<比率> 1	—	<1.9%>	
(中国オフショア) SAIC MOTOR CORP LTD-A	21,320	25,998	千香港・オフショア人民元 52,099	937,857	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 21,320	株数・金額 25,998	52,099	937,857	
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1	—	<1.2%>	
合計	株数・金額 145,728	株数・金額 347,371	—	72,435,953	
	銘柄数<比率> 44	銘柄数<比率> 41	—	<95.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年1月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 75,659,920	% 98.6
コール・ローン等、その他	1,069,291	1.4
投資信託財産総額	76,729,211	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (72,856,261千円) の投資信託財産総額 (76,729,211千円) に対する比率は95.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=114.31円、1ユーロ=129.76円、1香港ドル=14.67円、1新台幣ドル=4.1353円、1香港・オフショア人民元=18.0011円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,923,464,024
コール・ローン等	261,499,716
株式(評価額)	75,659,920,397
未収入金	990,467,855
未収配当金	11,576,056
(B) 負債	1,025,411,574
未払金	741,443,026
未払解約金	283,968,508
未払利息	40
(C) 純資産総額(A-B)	75,898,052,450
元本	38,197,608,106
次期繰越損益金	37,700,444,344
(D) 受益権総口数	38,197,608,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,870円

(注) 当ファンドの期首元本額は31,881,033,831円、期中追加設定元本額は19,201,176,703円、期中一部解約元本額は12,884,602,428円です。

(注) 2022年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型) 31,577,987,353円
- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型) 2,888,134,349円
- ・Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(適格機関投資家向け) 2,484,721,143円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 1,246,765,261円

(注) 1口当たり純資産額は1.9870円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2021年1月21日から2022年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況 (2021年1月21日～2022年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	490,621,747
受取配当金	490,871,627
受取利息	2
支払利息	△ 249,882
(B) 有価証券売買損益	△ 6,719,031,292
売買益	24,605,850,559
売買損	△31,324,881,851
(C) 保管費用等	△ 22,763,081
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,251,172,626
(E) 前期繰越損益金	36,730,848,445
(F) 追加信託差損益金	23,691,259,448
(G) 解約差損益金	△16,470,490,923
(H) 計(D+E+F+G)	37,700,444,344
次期繰越損益金(H)	37,700,444,344

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# グローバル・スペース株式マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2022年6月7日）  
（2021年6月8日～2022年6月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年8月13日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638943>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	(参考指数)	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年8月13日	10,000	—	100.00	—	—	98
1期(2019年6月7日)	10,215	2.2	98.00	△ 2.0	99.7	1,268
2期(2020年6月8日)	12,260	20.0	93.66	△ 4.4	98.3	1,604
3期(2021年6月7日)	18,233	48.7	119.84	28.0	99.6	30,516
4期(2022年6月7日)	15,980	△12.4	142.85	19.2	99.5	60,083

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Extended Space Indexは、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された指数です。

主に1) 商業航空宇宙機器製造、2) 防衛航空宇宙機器製造、3) 衛星製造業者およびサービス・プロバイダー、4) 実現技術サプライヤー関連企業を中心としています。なお、設定時を100として2022年6月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース)		株組入比率
	騰落	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年6月7日	18,233	—	119.84	—	99.6
6月末	18,938	3.9	117.77	△ 1.7	101.7
7月末	17,936	△ 1.6	119.36	△ 0.4	99.8
8月末	18,461	1.3	119.17	△ 0.6	99.3
9月末	17,645	△ 3.2	119.88	0.0	99.7
10月末	18,388	0.9	121.31	1.2	99.3
11月末	17,700	△ 2.9	114.85	△ 4.2	99.3
12月末	17,323	△ 5.0	121.37	1.3	99.3
2022年1月末	14,605	△19.9	118.54	△ 1.1	99.8
2月末	15,538	△14.8	125.45	4.7	99.4
3月末	18,100	△ 0.7	140.22	17.0	99.6
4月末	15,876	△12.9	137.36	14.6	99.4
5月末	15,641	△14.2	136.95	14.3	99.4
(期末)					
2022年6月7日	15,980	△12.4	142.85	19.2	99.5

(注) 騰落率は期首比です。



## ○運用経過

(2021年6月8日～2022年6月7日)

## 基準価額の推移

期間の初め18,233円の基準価額は、期間末に15,980円となり、騰落率は△12.4%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・新型コロナウイルスの変異株やインフレを巡る懸念をこなしつつ、好調なマクロ経済指標や企業業績動向などを背景に、2021年末までの、期間の前半に主要株式市場がグロース株を牽引役に上昇を続けたこと。
- ・米国の利上げペースの加速化観測や欧米金利の上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

## ＜値下がり要因＞

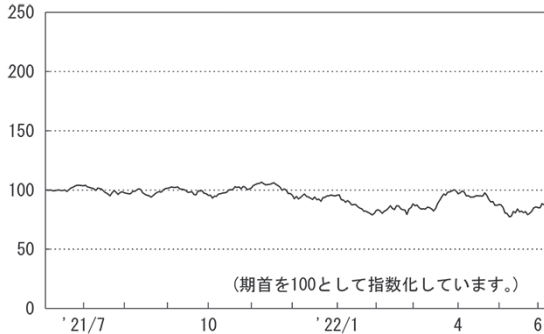
- ・金利の上昇やインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化、米国の利上げペースの加速化懸念などを受けて世界的にリスクオフが拡がり、2022年の年初からの期間の後半に主要株式市場が大幅に下落したこと。

基準価額の推移

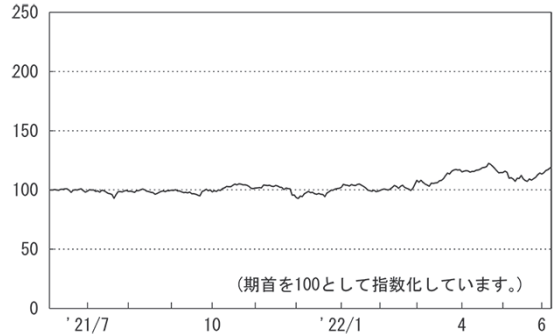


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/06/07	2021/11/09	2022/05/12	2022/06/07
18,233円	19,447円	14,096円	15,980円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）（指数化）の推移



### （株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の前半は、市場は大きく上昇しました。期間の初めから2021年8月末にかけては、景気回復を示すマクロ経済指標や、好調な企業業績動向、米国の1兆アメリカドル規模のインフラ投資法案の上院可決などを好材料に良好なセンチメントが続きました。新型コロナウイルスのデルタ型変異株による感染拡大や、世界的なインフレ過熱懸念、中国の産業規制強化懸念などをこなしつつ、主要株式市場はグロース株を牽引役に史上最高値を迫る上昇基調が続きました。しかしその後9月は、米国の年内テーパリング（量的緩和の縮小）開始観測が広がるなかで、サプライチェーン（供給網）問題や、景気減速懸念、エネルギー価格急騰や物価上昇圧力などがセンチメントの悪化要因となりました。中国の不動産開発大手のデフォルト（債務不履行）リスクや米国長期金利の上昇を受けたテクノロジー株への売り圧力も下押し材料となり、市場は上昇一服となりました。10月からは、米国の債務上限問題や中国の不動産開発大手のデフォルト懸念の後退などからセンチメントが回復し、新たなオミクロン型変異株の出現やインフレなどが懸念材料となりつつも、変異株の重症化リスクが低いことやワクチンの有効性が示されると過度の警戒感が薄れ、主要株式市場は年末にかけて史上最高値を更新しました。

2022年の年初からの、期間の後半は、市場は大幅に下落しました。米国の金融政策の転換への警戒感や、インフレ懸念、金利の急伸、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、対露制裁を受けたエネルギー価格の急騰などの悪材料が重なって世界的にリスクオフが拡がり、市場は3月上旬まで下げ幅を急速に拡大しました。その後3月末にかけては、根強いインフレ懸念などをこなしつつ、良好な企業決算やロシアとウクライナとの間の停戦交渉期待などから買い戻しが進み、市場は一旦急反発しました。しかし4月からは、米国の消費者物価指数（CPI）の急伸を受けて利上げペースの加速化観測が拡がり、米国長期金利が急上昇したほか、中国本土の新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）の長期化懸念などから世界的な景気減速懸念が拡がり、主要株式市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。その後も、米国の雇用統計やCPIの上振れを受けて高水準のインフレ継続と金融引き締め懸念が根強い重しとなったほか、アメリカドル高の進行、企業決算の下振れなども悪材料となり、市場は5月上旬に年初来の下値を切り下げました。期間末にかけては中国のロックダウン解除期待などからやや反発しましたが、期間中の大きな下げを埋めるには至らず、主要株式市場は下落して期間末を迎えました。

為替市場では米国の早期テーパリングなどを織り込んで期間中にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進みました。特に期間末にかけては、米国の利上げペースの加速化観測や欧米の金利上昇を織り込んだ円安の急進で円ベース・リターンは大きく押し上げられ、株式市場の期間中のリターンは円ベースではプラスとなりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中は、以下のようなプロセスに従って銘柄の売買を行いません。すなわち、市場が上昇局面にあるときは、時価総額が大きく流動性の高い銘柄を追加することで、ポートフォリオの幅を広げて多様化させます。一方、市場の調整局面ではポートフォリオを最も確信のある銘柄に投資を集中させ、市場の上昇局面で購入した時価総額が大きく流動性の高い銘柄を売却します。期間中のポートフォリオは、購入よりも売却の割合が多くなりました。

主な投資行動としては、厳しい市場環境を利用して、米国の無人小型機製造企業Aerovironment Inc. などの確信度の高い銘柄の投資比率を高めました。同社は米国政府への小型無人航空システムの最大プロバイダーです。防衛機器は要件が非常に厳しいことから、他の産業でのニーズを満たすシステムの転用に直ちに役立つことを評価しました。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、当該銘柄および防衛関連銘柄の株価が幅広く上昇しました。一方、確信の度合いの変化により、Palantir Technologies Inc. の組入れを解消しました。同社は政府関連の売上の減速が続いており、競争の激化によって政府関連事業セクターの成長が妨げられると考えたことによります。また、Netflix Inc. なども売却し、より確信度の高い銘柄への入れ替えを行いません。他方、ポートフォリオでは、中国政府による規制強化などを受けて保有する中国銘柄の多くを売却、または投資比率を引き下げました。中国は、中長期的には技術革新に高い優先順位を置いていると考えられますが、短期的には新しい「三人っ子政策」のような政策手段を用いて負の人口動態に対処するために、富と機会の分配の平等を重視しています。ポートフォリオでは中国の変化の状況を引き続き注視し、中国の動きに影響を受ける様々な企業に対する確信度を中長期的に評価していく考えです。

## ○今後の運用方針

---

宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体かつ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底からくつがえされようとしています。ディープラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じはじめており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2020年末時点で3,300基をわずかに超えるほどですが、企業が今後10年間に打ち上げを計画している人工衛星は、すでにその10倍近くに達しています。衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年6月8日～2022年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 12 (12)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	3 ( 3 )	0.019 (0.019)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	19	0.111	
期中の平均基準価額は、17,179円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2022年6月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 712	千円 2,015,951	千株 -	千円 -
外 国	アメリカ	百株 188,048 ( 967)	千アメリカドル 477,374 (△ 158)	百株 22,194	千アメリカドル 182,785
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,208	6,440	-	-
	フランス	2,584 ( 2,310)	19,292 ( 1,762)	1,972 ( 462)	14,636 ( 1,762)
	オランダ	335	3,774	251	2,831
	香港	56,083	千香港ドル 261,718	22,094	千香港ドル 144,167

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年6月8日～2022年6月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	88,339,541千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,171,542千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2022年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を業業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月8日～2022年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2022年6月7日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
機械 (100.0%)	千株	千株	千円
小松製作所	457	1,169.6	4,028,102
合 計	株 数 ・ 金 額	457	1,169
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1
			< 6.7% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
3D SYSTEMS CORP	1,705	8,180	8,688	1,148,903	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ARCHER AVIATION INC	2,714	29,775	13,607	1,799,462	資本財	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	189	—	—	—	小売	
BOEING CO/THE	380	—	—	—	資本財	
DEERE & CO	97	304	11,064	1,463,156	資本財	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	669	1,136	27,393	3,622,521	資本財	
HEICO CORP	246	367	5,457	721,694	資本財	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	139	329	6,435	850,993	資本財	
VELO3D INC	3,245	27,880	5,659	748,430	資本財	
LOCKHEED MARTIN CORP	319	273	12,123	1,603,181	資本財	
MARKFORGED HOLDING CORP	3,071	34,027	8,098	1,070,949	資本財	
PROTO LABS INC	432	1,842	8,926	1,180,475	資本財	
JOBY AVIATION INC	3,128	14,671	7,467	987,543	運輸	
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	1,723	1,631	5,338	705,915	資本財	
TERADYNE INC	498	888	9,484	1,254,260	半導体・半導体製造装置	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	77	128	5,238	692,726	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UIPATH INC - CLASS A	501	6,775	13,138	1,737,405	ソフトウェア・サービス	
UNITY SOFTWARE INC	280	1,689	7,232	956,427	ソフトウェア・サービス	
AEROVIRONMENT INC	277	3,550	32,395	4,283,955	資本財	
AMAZON.COM INC	22	37	473	62,559	小売	
AMAZON.COM INC(N)	—	720	8,988	1,188,639	小売	
ANSYS INC	78	153	3,961	523,865	ソフトウェア・サービス	
ELBIT SYSTEMS LTD	282	455	9,530	1,260,300	資本財	
BLADE AIR MOBILITY INC	3,176	25,186	17,605	2,328,163	運輸	
GARMIN LTD	292	1,098	11,488	1,519,236	耐久消費財・アパレル	
ALPHABET INC-CL C	28	39	9,342	1,235,401	メディア・娯楽	
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	3,722	7,327	27,469	3,632,564	電気通信サービス	
JD.COM INC-ADR	1,761	—	—	—	小売	
KRATOS DEFENSE & SECURITY	6,269	24,697	36,206	4,787,934	資本財	
MATERIALISE NV-ADR	93	805	1,154	152,714	ソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	122	—	—	—	メディア・娯楽	
NVIDIA CORP	77	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
RAVEN INDUSTRIES INC	1,136	—	—	—	資本財	
STRATASYS LTD	3,970	10,336	19,266	2,547,822	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SYNOPSIS INC	110	166	5,479	724,667	ソフトウェア・サービス	
TRIMBLE INC	2,900	6,089	41,624	5,504,428	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	43,746	210,568	380,341	50,296,304	
	銘柄 数 < 比 率 >	35	30	—	< 83.7% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
MYNARIC AG	334	1,542	5,091	719,536	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	334	1,542	5,091	719,536	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2% >	
(ユーロ…フランス)						
DASSAULT SYSTEMES SE	318	3,222	12,751	1,802,054	ソフトウェア・サービス	
THALES SA	1,068	624	7,177	1,014,274	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,386	3,846	19,928	2,816,329	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.7% >	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	資本財
AIRBUS GROUP SE		377	461	5,141	726,590	
小 計		株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
		銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	
ユ ー ロ 計		2,098	5,851	30,161	4,262,456	
		銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	
(香港)				千香港ドル		運輸 小売 メディア・娯楽
JD LOGISTICS INC		8,087	44,028	69,741	1,175,836	
MEITUAN-CLASS B		1,615	—	—	—	
TENCENT HOLDINGS LTD		336	—	—	—	
小 計		株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
		銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	
合 計		株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
		銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 59,762,700	% 99.4
コール・ローン等、その他	353,662	0.6
投資信託財産総額	60,116,362	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (55,875,948千円) の投資信託財産総額 (60,116,362千円) に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=132.24円、1ユーロ=141.32円、1香港ドル=16.86円。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	60,116,362,748
コール・ローン等	252,217,359
株式(評価額)	59,762,700,453
未収入金	11,211,566
未収配当金	90,233,370
(B) 負債	33,359,105
未払金	33,359,010
未払利息	95
(C) 純資産総額(A-B)	60,083,003,643
元本	37,598,942,863
次期繰越損益金	22,484,060,780
(D) 受益権総口数	37,598,942,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,980円

(注) 当ファンドの期首元本額は16,737,182,229円、期中追加設定元本額は21,528,910,294円、期中一部解約元本額は667,149,660円です。

(注) 2022年6月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	22,415,006,103円
・グローバル・スペース株式ファンド(年2回決算型)	13,576,993,371円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,334,498,323円
・グローバル・スペース株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	228,804,232円
・グローバル・スペース株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	43,640,834円

(注) 1口当たり純資産額は1.5980円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2021年6月8日から2022年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況 (2021年6月8日～2022年6月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	315,069,435
受取配当金	315,435,795
受取利息	6
その他収益金	391
支払利息	△ 366,757
(B) 有価証券売買損益	△ 8,518,958,020
売買益	16,478,553,750
売買損	△24,997,511,770
(C) 保管費用等	△ 13,086,634
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,216,975,219
(E) 前期繰越損益金	13,779,472,271
(F) 追加信託差損益金	17,310,488,467
(G) 解約差損益金	△ 388,924,739
(H) 計(D+E+F+G)	22,484,060,780
次期繰越損益金(H)	22,484,060,780

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2022年12月7日）  
（2021年12月8日～2022年12月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年1月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、ゲノム技術に関連するビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639028>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Index TR (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%			%	百万円
2019年1月16日	10,000	—	100.00	—	—	5,635
1期(2019年12月9日)	11,311	13.1	115.04	15.0	99.7	120,079
2期(2020年12月7日)	21,377	89.0	140.96	22.5	99.3	117,320
3期(2021年12月7日)	16,836	△21.2	162.24	15.1	99.3	83,184
4期(2022年12月7日)	11,167	△33.7	166.89	2.9	99.6	45,741

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Indexは、ファクトセット社が開発した世界のバイオ医薬品の開発、研究、製造、ソフトウェア技術等を手掛ける企業の株式で構成された指数です。なお、設定時を100として2022年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Index TR (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%			%
2021年12月7日	16,836	—	162.24	—	99.3
12月末	17,385	3.3	171.37	5.6	99.6
2022年1月末	13,644	△19.0	144.24	△11.1	99.1
2月末	13,991	△16.9	144.13	△11.2	99.6
3月末	14,764	△12.3	158.08	△2.6	99.6
4月末	12,342	△26.7	149.65	△7.8	99.6
5月末	11,381	△32.4	150.21	△7.4	99.5
6月末	11,819	△29.8	156.58	△3.5	99.6
7月末	13,259	△21.2	162.48	0.1	99.6
8月末	12,770	△24.2	158.24	△2.5	99.7
9月末	12,362	△26.6	154.62	△4.7	99.6
10月末	13,130	△22.0	171.80	5.9	99.5
11月末	11,346	△32.6	167.80	3.4	99.6
(期末)					
2022年12月7日	11,167	△33.7	166.89	2.9	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2021年12月8日～2022年12月7日)

## 基準価額の推移

期間の初め16,836円の基準価額は、期間末に11,167円となり、騰落率は△33.7%となりました。

## 基準価額の変動要因

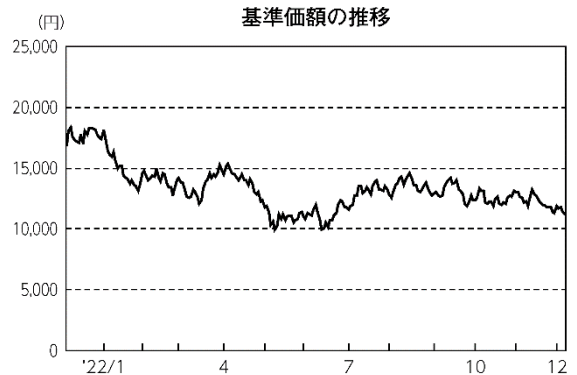
期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・新型コロナウイルスのオミクロン株などを巡る懸念をこなしつつ、良好なセンチメントのなかで主要株式市場が2021年末まで上値を追ったこと。
- ・米国金利の上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから主要株式市場が反発したこと。
- ・米国インフレのピークアウト期待と米国の利上げペースの減速期待が浮上したことや、中国の新型コロナウイルスの規制緩和などを受けてセンチメントが好転し、株式市場が反発したこと。
- ・米国の積極的な利上げ姿勢や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

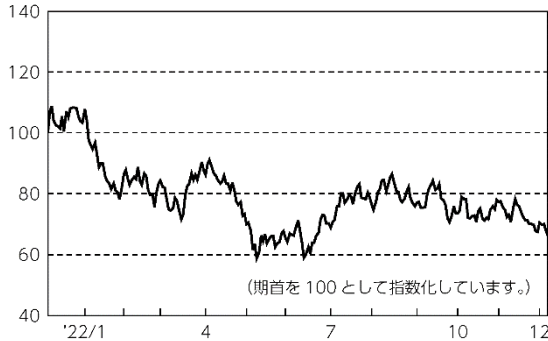
## &lt;値下がり要因&gt;

- ・金利上昇やインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化などを受けて世界的にリスクオフが拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・インフレ高進と各国の中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場が再び2022年の年初来安値を更新する下落となったこと。

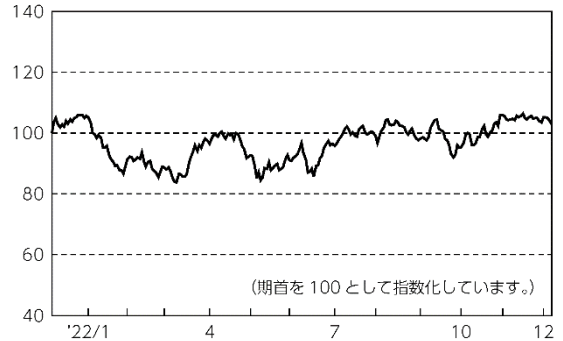


期首	期中高値	期中安値	期末
2021/12/07	2021/12/09	2022/05/12	2022/12/07
16,836円	18,318円	9,904円	11,167円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Biopharma &amp; Ancillary Services Index TR（指数化）の推移



### （株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大幅に下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは若干の上昇となりました。

期間の前半は、一進一退ながらも2022年6月中旬の安値まで下落基調が続きました。期間の初めから2021年末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクが低いことやワクチンの有効性が示されて過度の警戒感が薄れ、主要株式市場は年末にかけて史上最高値を更新しました。しかし2022年の年初からは、米国の金融政策の転換への警戒感や、インフレ懸念、金利の急伸、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、対露制裁を受けたエネルギー価格の急騰などの悪材料が重なって世界的にリスクオフが拡がり、主要株式市場は3月上旬まで下げ幅を急速に拡大しました。3月末にかけては、根強いインフレ懸念などをこなしつつ良好な企業決算やロシアとウクライナとの間の停戦交渉期待などから買い戻しが進み、市場は一旦急反発しました。しかし4月からは、米国の消費者物価指数（CPI）の急伸を受けて利上げペースの加速化観測が拡がり、米国の長期金利が急上昇したことや、中国本土のロックダウン（都市封鎖）の長期化懸念などから世界的な景気減速懸念が拡がり、市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。その後も、米国のCPIの伸び率加速を受けてインフレ高進への警戒感と大幅な利上げ観測が拡がるなかで、米国連邦準備制度理事会（FRB）が0.75%の利上げを決定し、各国の中央銀行も利上げに追随して景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は6月中旬に年初来安値をつける大幅な下落となりました。

期間の後半は、インフレ率の高止まりと米国の利上げペースをにらんで二番底をつけ、期間末にかけてはインフレ・金融引き締めピークアウト期待から上昇基調に転じました。7月からは、米国金利の上昇一服や堅調な企業決算などを下支えにセンチメントが好転して市場は反発しました。インフレ圧力が警戒されつつも、米国の2022年4-6月期実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）が前期比マイナス0.9%（年率換算）に縮小してテクニカル・リセッション入り（2四半期連続のマイナス成長）が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかしその後、欧州を中心とするインフレ率の上昇や、各国の中央銀行のタカ派（インフレ抑制的）姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じました。中国四川省などのロックダウン入りや中国の景気減速懸念、インフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場は下げ足を速めて2020年11月以来の安値となりました。10月からは、前月までの下げを経た自律反発や、英国の政治・財政政策を巡る不透明感の解消、米国の利上げペース減速観測の浮上などから世界的にリスクセンチメントが改善し、米国市場を中心に反発基調となりました。期間末にかけても、10月の米国のCPIがインフレのピークアウトの可能性を示唆しFRBによる利上げペースの減速期待が高まったことや、中国のゼロコロナ政策の緩

和、米中対立懸念の後退などを追い風に上昇基調が続きました。しかし期間中の下げを埋めるには至らず、主要株式市場は下落して期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中の主な投資行動は、以下の通りです。

新規購入の銘柄は、オックスフォード・ナノポア・テクノロジーズや、Compass Pathways、モデルナなどで。オックスフォード・ナノポア・テクノロジーズは、ナノポアベースのシークエンシング(DNA(=核酸)を構成する塩基の配列を決定すること)技術を主導しており、同技術を提供する唯一の企業です。ARK社では、ナノポア・シークエンシングは、低水準の初期資本コスト、スモール・フォーム・ファクター、高いスケラビリティ、低水準な運営コストといった一連の優れた特性を有していると考えています。Compass Pathwaysは、メンタルヘルス分野におけるエビデンス(科学的根拠)に基づく革新的治療法への患者のアクセスを加速させることに専念しており、治療効果のある幻覚誘発性トリプタミン(有機化合物の一種)が、治療抵抗うつ病などのメンタルヘルス症状を持つ人々を助けることができる研究に注力しています。向精神薬療法市場は発展の初期段階にあり、ARK社は、同社が有利な立場にあると確信しています。モデルナについては、ARK社では確信を維持しており、新型コロナウイルスワクチンの売上高は減少すると見込まれるものの、財務基盤が非常に強固であることから、RNA(リボ核酸)ベースの治療法を開発する他の企業に比べて優位な立場にあると考えています。

一方、アマゾン・ドット・コムから買収を受けた1Life Healthcareや、CVSヘルスによる買収合意を受けてシングニファイ・ヘルスのポジションを解消し、その資金で確信度の高い銘柄を購入したほか、コンピュータエンターテインメントソフトウェアを売却しました。ARK社では有効性を示すに至らなかったスイスの大手製薬企業の試験データを分析した結果、TIGIT(NK細胞およびT細胞表面に発現する免疫チェックポイント受容体)とDNAM(活性化免疫受容体)軸を標的とするがん治療薬への信頼感が損なわれました。同社はTIGITプログラムの推進を決定しており、同スイス企業との差別化を主張していましたが、臨床プログラムの数が少なく、それらのアップデートもほとんど発表されないこと、また、四半期決算発表の電話会議の開催を見送ったことなどが同社のパイプライン・リスクが示唆されていると考え、ポジションを解消しました。また、セレス・セラピューティクスを売却しました。同社は、これまでのマイクロバイオーム治療において、ドナー由来と非ド

ナー由来の両方の細菌叢を用いてきました。同社は今後、拡張性の高い手法である非ドナー由来の細菌叢を主に用いるとの見方を示していますが、ARK社では、ラボで培養可能な細菌のみを用いるとマイクロバイオーーム治療に期待される効果が減少するケースが多いと分析しています。このような方針転換やこれまでのニュースを受けて、同社のポジションを解消しました。

## ○今後の運用方針

---

技術革新の進歩や費用曲線の低下に関連したデフレ圧力が今後3～5年間に於いてゲノム企業・ゲノム関連企業の売上数量増加をもたらし、生産性、収益性を押し上げることになるかと予想しています。より重要なこととして、DNAシーケンシングやゲノム編集などに関連する技術的進歩によって科学的発見のペースが加速することで、病気の症状だけを抑えるという治療ではなく、患者一人ひとりの病気を根治する個別化医療の時代の到来が予見されます。細胞療法の革新と他家由来細胞の活用が組み合わさることで、細胞療法の市場規模がさらに1,500億アメリカドル拡大する可能性があり、がんの遺伝子療法の総市場規模は約20倍に増加し、2,600億アメリカドルを超えると期待されます。そうした治療法のブレークスルー（大躍進）を受けて、シーケンシングに対する需要の拡大が加速すると思われ、シーケンシングは通常の医療の一部になると考えられます。また、これらの技術はヘルスケアの分野を超えて拡大してきています。例えば、2025年までCRISPR技術（ゲノム編集技術の1つ）は農業畜産水産物市場を推定でおよそ1,700億アメリカドル拡大させる可能性があり、世界の人口増加が予想されるなかで食料供給を支えるとみられています。人為的要因による土壌汚染や海洋汚染をゲノム技術の活用によって低減させ、それによって持続可能な作物の栽培や水産物の養殖が可能になるとみられます。当ファンドでは、DNAシーケンシングやゲノム編集、AI技術などの融合を活かし、世界経済においてあらゆる産業に影響を与える可能性がある企業を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月8日～2022年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 12 (12)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.014 (0.014)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	4 ( 4 )	0.033 (0.033)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	18	0.142	
期中の平均基準価額は、13,182円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2021年12月8日～2022年12月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 302	千円 993,497
	アメリカ	百株 125,500	千アメリカドル 146,970	百株 133,352	千アメリカドル 215,588
外 国	イギリス	13,876	千イギリスポンド 6,532	1,127	千イギリスポンド 1,106
	スイス	13 ( — )	千スイスフラン 105 (△ 7)	862	千スイスフラン 7,553
国	韓国	—	千韓国ウォン —	202	千韓国ウォン 1,301,365
	中国オフショア	—	千香港・オフショア人民元 —	39,912	千香港・オフショア人民元 112,903

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年12月8日～2022年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	52,371,021千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	57,137,429千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月8日～2022年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月8日～2022年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年12月7日現在)

国内株式

2022年12月7日現在の組入れはございません。

銘柄	株数	期首(前期末)	
		株数	千株
医薬品			
武田薬品工業			302.9
合 計			302
			1

外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
BUTTERFLY NETWORK INC	—	3,969	1,222	167,869	ヘルスケア機器・サービス
CORTEVA INC	2,037	1,674	10,658	1,463,548	素材
GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC	8,654	41,392	7,078	971,901	素材
INVITAE CORP	15,664	13,281	3,386	465,032	ヘルスケア機器・サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	1,953	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PFIZER INC	3,237	686	3,414	468,876	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIGNIFY HEALTH INC -CLASS A	7,179	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TELADOC HEALTH INC	3,481	2,924	7,614	1,045,509	ヘルスケア機器・サービス
UIPATH INC - CLASS A	3,036	3,963	4,930	676,994	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	496	467	7,876	1,081,534	ヘルスケア機器・サービス
10X GENOMICS INC-CLASS A	498	1,630	5,709	784,029	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
1LIFE HEALTHCARE INC	7,584	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
908 DEVICES INC	5,783	5,757	5,095	699,599	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACCOLADE INC	4,341	8,097	6,292	863,956	ヘルスケア機器・サービス
ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	5,623	14,762	11,558	1,587,133	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLOGENE THERAPEUTICS INC	2,110	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AQUABOUNTY TECHNOLOGIES	1,727	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARCTURUS THERAPEUTICS HOLDIN	2,305	1,918	3,323	456,413	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEAM THERAPEUTICS INC	2,351	2,943	12,709	1,745,149	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BERKELEY LIGHTS INC	4,610	3,810	986	135,513	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BURNING ROCK BIOTECH LTD-ADR	12,176	7,306	1,760	241,794	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CALYXT INC	13,913	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CAREDX INC	4,057	8,893	11,730	1,610,713	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CERUS CORP	17,711	11,199	4,401	604,341	ヘルスケア機器・サービス
COLLECTIS-ADR	6,482	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CODEXIS INC	7,017	5,677	3,167	434,978	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPUGEN LTD	10,752	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS PATHWAYS PLC	—	3,312	3,421	469,812	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CRISPR THERAPEUTICS AG	4,373	3,643	18,503	2,540,774	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
EDITAS MEDICINE INC	4,508	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXACT SCIENCES CORP	3,675	5,125	23,670	3,250,136	3,250,136	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FATE THERAPEUTICS INC	5,267	4,456	8,529	1,171,145	1,171,145	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GUARDANT HEALTH INC	—	813	4,025	552,776	552,776	ヘルスケア機器・サービス
INCYTE CORP	1,532	1,019	8,417	1,155,797	1,155,797	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTELLIA THERAPEUTICS INC	4,341	3,764	14,674	2,014,916	2,014,916	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IOVANCE BIOTHERAPEUTICS INC	5,996	3,148	2,389	328,105	328,105	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IONIS PHARMACEUTICALS INC	6,272	3,465	13,178	1,809,576	1,809,576	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MODERNA INC	—	245	4,261	585,210	585,210	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NANOSTRING TECHNOLOGIES INC	61	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA CORP	—	272	4,359	598,668	598,668	半導体・半導体製造装置
ORGANOVO HOLDINGS INC	1,071	833	126	17,394	17,394	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	9,513	10,894	9,914	1,361,343	1,361,343	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PERSONALIS INC	10,052	9,239	2,245	308,298	308,298	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PLURISTEM THERAPEUTICS INC	985	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRIME MEDICINE INC	—	1,755	3,071	421,720	421,720	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUANTUM-SI INC	13,536	12,315	2,832	388,950	388,950	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REGENERON PHARMACEUTICALS	300	108	8,094	1,111,435	1,111,435	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RECURSION PHARMACEUTICALS-A	3,801	4,719	4,294	589,702	589,702	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPAIR THERAPEUTICS INC	—	1,807	2,940	403,696	403,696	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHRODINGER INC	1,913	3,430	5,570	764,874	764,874	ヘルスケア機器・サービス
SERES THERAPEUTICS INC	8,119	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SOMALOGIC INC	8,331	11,639	3,061	420,315	420,315	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SURFACE ONCOLOGY INC	—	10,822	957	131,527	131,527	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TWIST BIOSCIENCE CORP	2,424	3,055	7,911	1,086,287	1,086,287	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	1,180	202	6,309	866,311	866,311	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERACYTE INC	4,421	4,964	13,529	1,857,719	1,857,719	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERVE THERAPEUTICS INC	732	3,943	8,308	1,140,893	1,140,893	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	257,206	249,354	297,518	40,852,279	
	銘柄数<比率>	49	45	—	<89.3%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
GENUS PLC	1,308	1,088	3,271	544,962	544,962	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OXFORD NANOPORE TECHNOLOGIES	—	12,969	3,268	544,416	544,416	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,308	14,058	6,540	1,089,378	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.4%>	
(スイス)				千スイスフラン		
LONZA GROUP AG-REG	56	47	2,265	329,838	329,838	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVARTIS AG-REG	1,751	912	7,783	1,133,150	1,133,150	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,808	959	10,048	1,462,989	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.2%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
TOOLGEN INC	876	674	3,545,555	367,674	367,674	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	876	674	3,545,555	367,674	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
(中国オフショア)				千香港・オフショア人民元		
BERRY GENOMICS CO LTD-A	76,473	42,488	54,300	1,066,448	1,066,448	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BGI GENOMICS CO LTD-A	12,454	6,527	36,272	712,383	712,383	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	88,927	49,015	90,572	1,778,832	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.9%>	
合計	株数・金額	350,128	314,062	—	45,551,153	
	銘柄数<比率>	55	52	—	<99.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	45,551,153	99.1
コール・ローン等、その他	428,412	0.9
投資信託財産総額	45,979,565	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (45,718,863千円) の投資信託財産総額 (45,979,565千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=137.31円、1ユーロ=143.60円、1イギリスポンド=166.57円、1スイスフラン=145.59円、1オーストラリアドル=91.93円、1香港ドル=17.65円、1韓国ウォン=0.1037円、1香港・オフショア人民元=19.6398円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	45,979,565,332	
コール・ローン等	310,719,869	
株式(評価額)	45,551,153,543	
未収入金	110,441,323	
未収配当金	7,250,597	
(B) 負債	237,809,363	
未払金	99,681,256	
未払解約金	138,127,732	
未払利息	375	
(C) 純資産総額(A-B)	45,741,755,969	
元本	40,960,688,980	
次期繰越損益金	4,781,066,989	
(D) 受益権総口数	40,960,688,980口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,167円	

(注) 当ファンドの期首元本額は49,409,598,130円、期中追加設定元本額は1,667,193,493円、期中一部解約元本額は10,116,102,643円です。

(注) 2022年12月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型) 28,912,037,833円
- ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド(年2回決算型) 5,734,284,675円
- ・Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド(適格機関投資家向け) 4,578,180,371円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 1,736,186,101円

(注) 1口当たり純資産額は1.1167円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2021年12月8日～2022年12月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	92,766,118	
受取配当金	93,644,063	
受取利息	17	
支払利息	△ 877,962	
(B) 有価証券売買損益	△25,301,368,550	
売買益	20,987,172,761	
売買損	△46,288,541,311	
(C) 保管費用等	△ 20,169,678	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△25,228,772,110	
(E) 前期繰越損益金	33,775,270,292	
(F) 追加信託差損益金	556,163,671	
(G) 解約差損益金	△ 4,321,594,864	
(H) 計(D+E+F+G)	4,781,066,989	
次期繰越損益金(H)	4,781,066,989	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2021年12月8日から2022年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

## FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

### 運用報告書(全体版)

第12期(決算日 2022年9月26日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第 8 期 (2018年9月25日)	9,920	0	△0.2	3.7	—	9
第 9 期 (2019年9月25日)	9,897	0	△0.2	—	—	115
第10期 (2020年9月25日)	9,879	0	△0.2	—	—	15
第11期 (2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期 (2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首)	円	%	%	%
2021年 9月27日	9,860	—	—	—
9月末	9,860	0.0	—	—
10月末	9,859	△0.0	—	—
11月末	9,857	△0.0	—	—
12月末	9,855	△0.1	—	—
2022年 1月末	9,853	△0.1	—	—
2月末	9,852	△0.1	—	—
3月末	9,851	△0.1	—	—
4月末	9,850	△0.1	—	—
5月末	9,848	△0.1	—	—
6月末	9,846	△0.1	—	—
7月末	9,845	△0.2	—	—
8月末	9,844	△0.2	—	—
(当 期 末)				
2022年 9月26日	9,842	△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

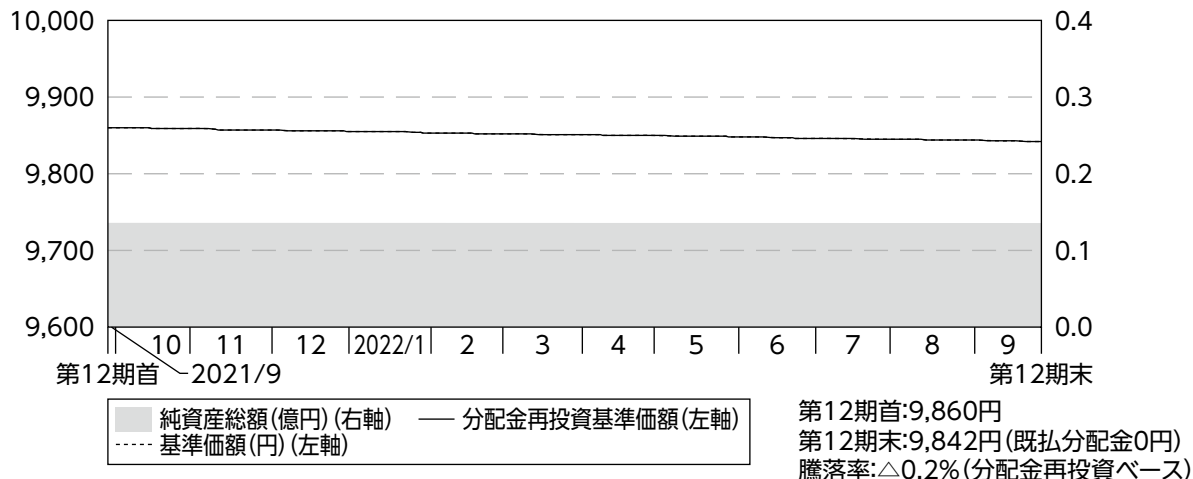
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。



## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

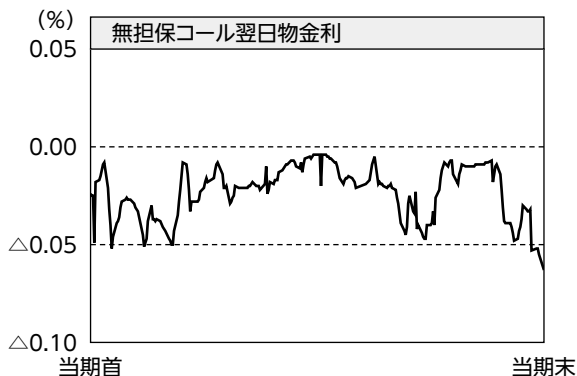
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年9月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08~0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等にて運用を行いましたが、マイナス利回りや信託報酬などの要因により、基準価額(分配金再投資ベース)は小幅に下落しました。

## 投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～0.00%近辺で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

### 【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等にて運用を行いました。

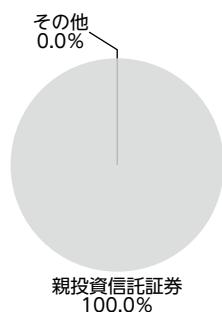
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

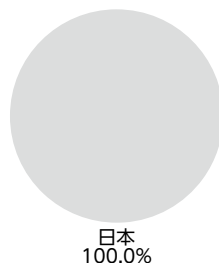
	当期末
	2022年9月26日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

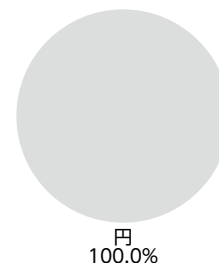
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。  
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第12期	
	2021年9月28日~2022年9月26日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年9月28日~2022年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,851円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料= $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税= $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用= $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	15	0.148	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 19	千円 19

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 2	百万円 0.152277	% 7.6	百万円 2	百万円 0.150224	% 7.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 2,928,178	百万円 136,215	% 4.7	百万円 2,929,111	百万円 135,105	% 4.6

<平均保有割合 0.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,428	千口 13,408	千円 13,564

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,046,164千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,564	% 99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,581	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年9月26日現在
(A)資 産	13,581,257円
コール・ローン等	16,936
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,564,267
未 収 入 金	54
(B)負 債	10,427
未 払 信 託 報 酬	9,699
そ の 他 未 払 費 用	728
(C)純 資 産 総 額(A-B)	13,570,830
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△218,356
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,842円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年9月28日 至 2022年9月26日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△5,535円
売 買 損	△5,535
(B)信 託 報 酬 等	△20,021
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△25,556
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△74,902
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,871)
(F) 計 (C+D+E)	△218,356
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△218,356
追 加 信 託 差 損 益 金	△117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△111,569

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は13,789,186円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	654,973円
(D) 分配準備積立金額	11,111円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	666,084円
(F) 期末残存口数	13,789,186口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円



## お知らせ

---

該当事項はありません。

# 短期金融資産 マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2022年9月26日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	純資産額
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率		
第11期(2018年9月25日)	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	百万円 8,170
第12期(2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	8,839
第13期(2020年9月25日)	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—	9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	9,151

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率	
(当期首) 2021年 9月27日	10,120	—	10,093	—	—
9月末	10,120	0.0	10,093	△0.0	—
10月末	10,120	0.0	10,093	△0.0	—
11月末	10,119	△0.0	10,093	△0.0	—
12月末	10,119	△0.0	10,093	△0.0	—
2022年 1月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—
2月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—
3月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—
4月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—
5月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—
6月末	10,117	△0.0	10,092	△0.0	—
7月末	10,117	△0.0	10,092	△0.0	—
8月末	10,117	△0.0	10,091	△0.0	—
(当期末) 2022年 9月26日	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—

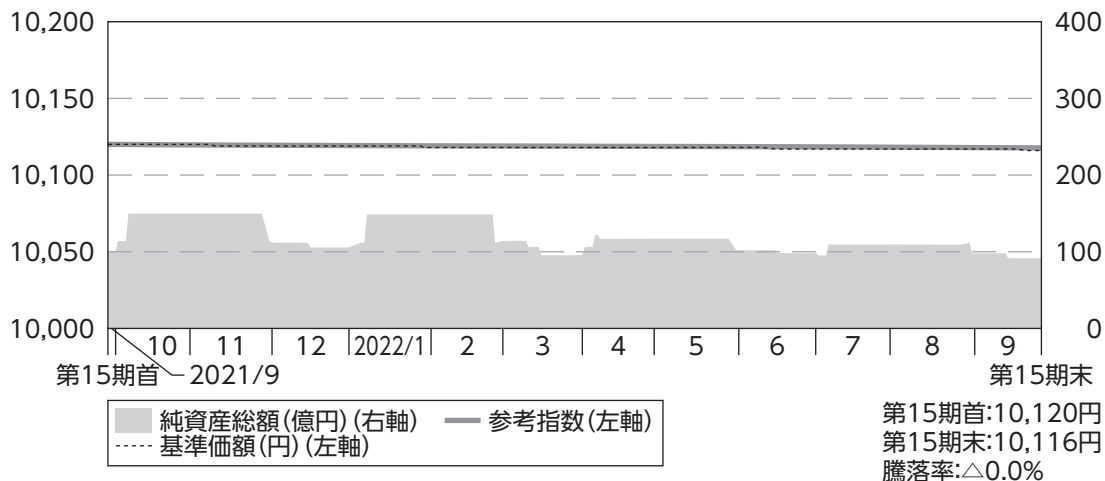
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

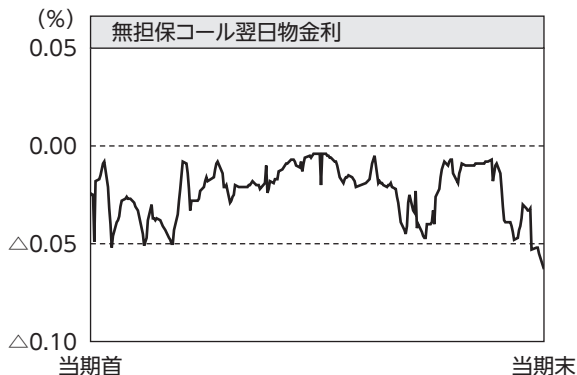


(注)参考指数は、2021年9月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等にて運用を行い、基準価額は横ばい推移となりました。

## 投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.08\sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等にて運用を行いました。

## 当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

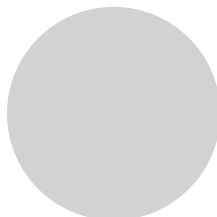
当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等  
100.0%

○国別配分



日本  
100.0%

○通貨別配分



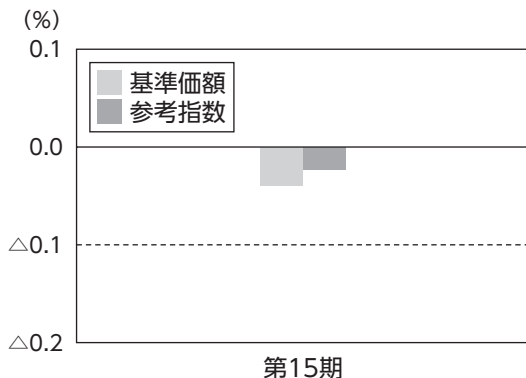
円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

## 1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

## 売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 2,928,178	百万円 136,215	% 4.7	百万円 2,929,111	百万円 135,105	% 4.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

## 組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,152,935	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,152,935	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年9月26日現在
(A)資 産	9,152,935,950円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,152,935,950
(B)負 債	1,523,169
未 払 解 約 金	1,502,802
未 払 利 息	20,367
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	9,151,412,781
元 本	9,046,164,083
次 期 繰 越 損 益 金	105,248,698
(D)受 益 権 総 口 数	9,046,164,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年9月28日 至 2022年9月26日
(A)配 当 等 収 益	△4,634,183円
受 取 利 息	55,856
支 払 利 息	△4,690,039
(B)当 期 損 益 金 (A)	△4,634,183
(C)前 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)追 加 信 託 差 損 益 金	169,275,273
(E)解 約 差 損 益 金	△179,066,500
(F) 計 (B+C+D+E)	105,248,698
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	105,248,698

(注1) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は9,965,821,749円、期中追加設定元本額は14,244,392,485円、期中一部解約元本額は15,164,050,151円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	5,278,040,765円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	3,567,940,491円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	114,624,285円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	59,568,699円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,408,726円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	2,207,063円
米国成長株式ファンド	493,486円

## お知らせ

該当事項はありません。